

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 みんなの協力, みんなの統計	4
調査から 平成5年茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き	6
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
ふれあい 暑かった夏	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで

3. 記 号

- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| P 暫定数字 | |



サルスベリ（猿滑）

木肌が滑らかで、木登りを得意とする猿でさえ滑り落ちそうになるためサルスベリ——。とてもユニークな名前がついていますが、これは成木になると幹の樹皮が部分的に薄くはげ、滑らかになる特徴を表したものです。

サルスベリは花期が長く、7月頃から枝が弧を描くほど花が密集した状態で咲き続け、9月頃までもその華麗な姿を楽しむことができます。そのため百日紅ひゃくにっそうとも呼ばれていますが、花の色は紅色ばかりでなく、白や紫もあります。

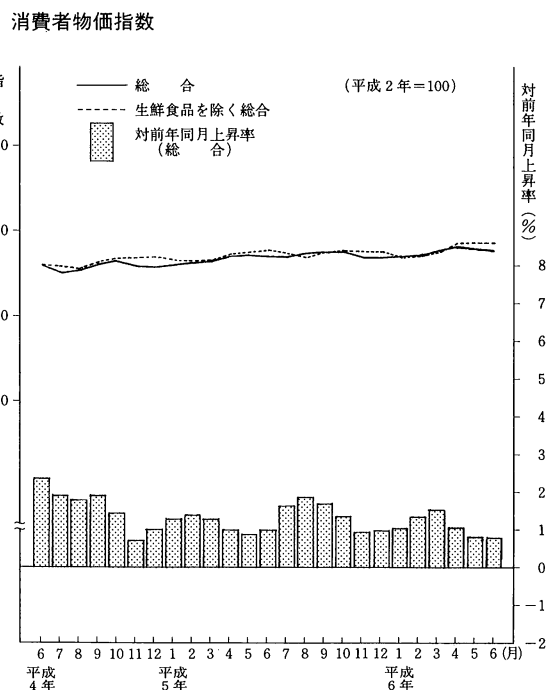
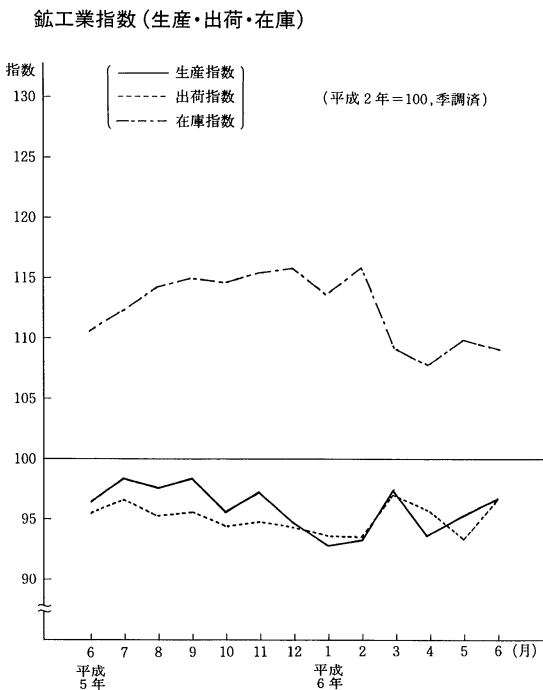
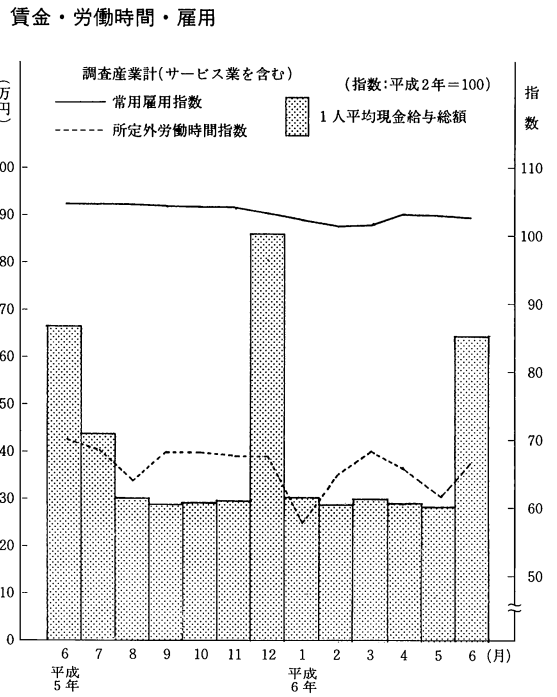
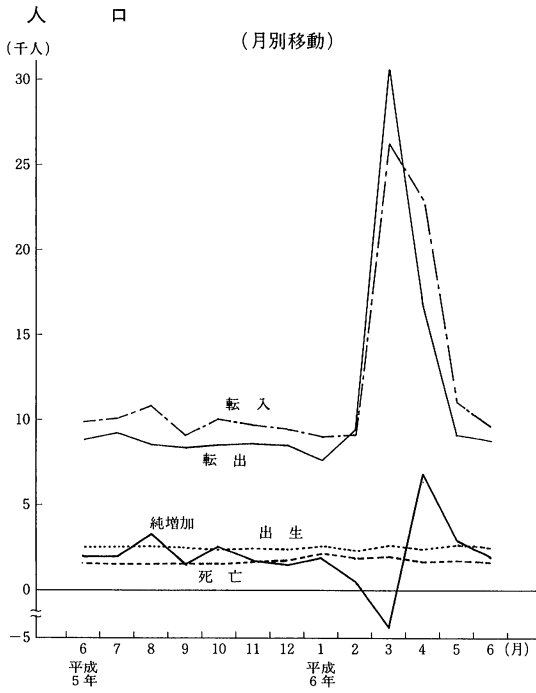
原産の中国では、宮中に植えられる花とされており、日本で神社や寺などで多く見られるのは、これに習ったものと言われています。

「萩の花既に散らくも彼岸過ぎ
猶なほ咲き残るさるすべりかも」

正岡子規

● 今月の主な動き

今月の主な動き



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(7月1日)

本県の人口は、6月中に1,719人増加し、7月1日現在で、2,941,805人(男1,470,946人、女1,470,859人)となった。

内訳は、自然動態で944人(出生2,378人、死亡1,434人)増加し、社会動態で775人(転入9,633人、転出8,858人)増加した。前年同月と比べると21,751人(0.74%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が17市42町村、減少が3市23町村、増減なしが2町村である。

世帯数についても6月中に、1,382世帯増加し908,650世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用 (5月) (注)今回は、掲載が遅れていた5月分を併せてお知らせします。

1. 平均賃金の推移

5月の現金給与総額は、調査産業計で295,867円、対前年同月比0.4%増、このうち、きまって支給する給与は289,146円、対前年同月比0.5%減であった。また、このうち、所定内給与は266,056円、対前年同月比0.3%増であり、超過労働給与は23,090円、対前年同月比9.3%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比0.3%減であった。

2. 労働時間

5月の総実労働時間は、調査産業計で149.9時間、対前年同月比0.6%減であった。このうち、所定内労働時間は138.0時間、対前年同月比0.1%増、所定外労働時間は、11.9時間、対前年同月比8.5%減であった。

3. 雇用の動き

5月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.0%減であった。

(6月)

1. 平均賃金の推移

6月の現金給与総額は、調査産業計で644,007円、対前年同月比3.2%減、このうち、きまって支給する給与は296,927円、対前年同月比0.4%増であった。また、このうち、所定内給与は271,947円、対前年同月比1.1%増であり、超過労働給与は24,980円、対前年同月比6.1%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比7.1%減であった。

2. 労働時間

6月の総実労働時間は、調査産業計で167.5時間、対前年同月比1.2%増であった。このうち、所定内労働時間は154.5時間、対前年同月比1.7%増、所定外労働時間は、11.9時間、対前年同月比5.1%減であった。

3. 雇用の動き

6月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.6%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(6月)

本県における平成6年6月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が96.7、出荷が96.5、在庫が109.1で、前月比は、生産が1.8%の上昇、出荷が3.8%の上昇、在庫が1.0%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が0.2%の上昇、出荷が1.1%の上昇、在庫が1.4%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、精密機械工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、一般機械工業、化学工業、鉄鋼業等が低下した。出荷では、鉄鋼業、精密機械

工業、輸送機械工業等が上昇し、鉱業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、電気機械工業、輸送機械工業等が上昇し、精密機械工業、鉄鋼業、化学工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財が低下した。出荷では、資本財、建設財等が上昇し、その他用生産財、耐久消費財が低下した。在庫では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、鉱工業用生産財、建設財が低下した。

■ 消費者物価指数（6月）

平成6年6月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で107.4（平成2年=100）となり、前月比0.2%の下落、前年同月比0.8%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……保健医療用品・器具1.4%

今月の下がった主な項目……果物13.0%，乳卵類1.6%，

魚介類1.5%，穀類1.0%，油脂・調味料1.0%

生鮮食品を除く総合は108.3となり、前月比もちあい、前年同月比は0.9%の上昇となった。

費目別指数

（平成2年=100）

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	107.4	△0.2	0.8	保健医療	103.2	0.2	0.4
食 料	105.4	△0.8	1.0	交通通信	99.3	△0.2	△1.2
住 居	115.4	0.4	1.9	教 育	114.0	0.0	3.5
光熱・水道	102.7	0.0	△0.5	教養娯楽	108.8	△0.4	△0.4
家具・家事用品	100.1	△0.1	△1.9	諸 雑 費	104.5	0.0	0.5
被服及び履物	116.8	0.2	3.7	生鮮食品を除く総合	108.3	0.0	0.9

◇ 統計の窓

みんなの協力，みんなの統計

— 平成6年度「統計の日」ポスター標語が決定 —

統計思想の一層の普及啓蒙を図り、統計に対する国民の関心と理解を深めるため、国は10月18日を統計の日と定めています。

総務庁統計局では、この日の記念事業の一環として、毎年、各省庁、都道府県及び市町村の統計担当職員並びに統計調査員から標語を募集しており、今回は昨年を479点上回る1,861点の作品が集まりました。（内訳は、国が140点、都道府県が564点、市町村が308点、統計調査員が849点でした。）

6月24日に開かれた審査委員会で入選作品6点（特選1点，佳作5点）が決定され、本県企画部統計課・坂内敏さんと中田考宣さんの作品が佳作と

なり、8月29日、総務庁統計局において表彰を受けました。平成4，5年度の特選の作品は、本県企画部統計課職員の作品が2年連続して選ばれており、3年連続の特選獲得は逃したものの、今回は佳作に2点も入るという快挙となりました。

なお、標語は「統計の日」のポスターに使用されるほか、各種印刷物に使用され、統計の啓蒙活動に一役買うこととなります。

来年も素晴らしい標語が集まることを期待するとともに、より一層統計に対する関心，理解を深め、統計の有効利用を促進していきたいものです。

（統計課・普及指導グループ）



小山統計局長から表彰される坂内さん(左)，中田さん(右)



受彰者及び審査員の方々
 (前列左端が中田さん、左から2番目が坂内さん)

統計の日は、日本で最初の近代的生産統計である「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日(太陰暦)を現在の太陽暦に換算して、10月18日としたものです。
 (昭和48年7月30日閣議決定)

特 選

「みんなの協力，みんなの統計」

京都府統計調査員 奥村初子

佳 作 (五十音順)

「活かします 多忙なあなたの 報告値」

通商産業大臣官房調査統計部工業統計課

三上信子

「今日をみつめ 明日をひらく

—統計は豊かな社会の創造者—

茨城県企画部統計課

坂内 敏

「統計が示す日本の本当のすがた」

和歌山県統計調査員

三浦蓬子

「統計の一つ一つに生きている あなたの協力
 統計調査」

総務庁統計局統計基準部

照井道郎

「未来を考えると き なぜか統計がほしくなる」

茨城県企画部統計課

中田考宣

平成5年 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き

—— 毎月勤労統計調査地方調査年報 ——

I. 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、統計法第2条に基づく指定統計第7号で、茨城県における賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2. 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し(農業、林業、漁業及び公務を除く)、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約880事業所について実施している。

3. 調査事項の定義

- 現金給与総額…「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額であり、所得税、社会保険料、組合費などを差し引く前の総額のことである。
- きまって支給する給与…労働協約、あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって支給される給与で、超過労働給与を含むものである。
- 所定内給与…「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたものである。
- 超過労働給与…所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。
- 特別に支払われた給与…調査期間中に一時的な理由等に基づいて、労働者に現実に支払われた給与及び給与の追給額、賞与等のことである。
- 出勤日数…調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給休暇は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。
- 実労働時間…調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことであり、休憩時間は除かれるが、運輸関係労働者等の手待時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる当直時間は含まれない。
- 総労働時間数…「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。
- 所定内労働時間数…事業所の就業規則に定められた正規の始業時刻から終業時刻までの労働時間数である。
- 所定外労働時間数…超過労働(早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等)による実労働時間数のことである。
- 常用労働者…期間を定めずに雇用されている者、1か月を超える期間を定めて雇用されている者(パートタイム等も含む)又は日々もしくは1か月以内の期間を限って雇用されている者のうち、前2か月間にそれぞれ18日以上雇用されていた者である。また、重役や理事等の役員でも一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者は含まれる。
- 労働異動率は、次の算式による。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{当月の推計労働者の増加(減少)数}}{\text{前月末推計労働者数}} \times 100$$

II. 結果の概要

1. 概 況

平成5年1月から12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

事業所規模5人以上

(1) 賃 金

調査産業計(サービス業を含む、以下同様とする。)の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は347,503円で、前年に比べ0.5%増(前年は4.9%増)となった。

消費者物価^{*}上昇分を差し引いた実質賃金は前年に比べ0.2%減(前年は2.5%増)となった。

(2) 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.9日で、前年に比べ0.4日減(前年は0.3日減)となった。総実労働時間は158.5時間で、前年に比べ3.6%減(前年は1.3%減)となった。

(3) 雇 用

調査産業計の1か月平均常用労働者数は818,880人で、前年に比べ0.3%減(前年は1.2%増)となった。

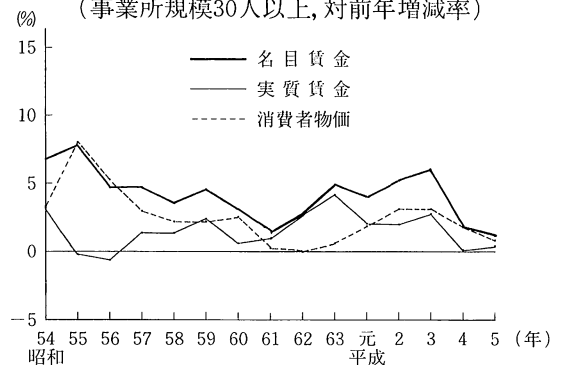
事業所規模30人以上

(1) 賃 金

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は389,149円で、前年に比べ1.2%増(前年は1.9%増)となった。

消費者物価^{*}上昇分を差し引いた実質賃金は前年と比べ0.4%増(前年は2.8%増)となった。(図-1)

図-1 年次別・本県賃金の推移 — 調査産業計 —
(事業所規模30人以上, 対前年増減率)



(2) 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.6日で、前年に比べ0.4日減(前年は0.2日減)となった。総実労働時間は160.2時間で、前年に比べ3.0%減(前年は3.2%減)となった。

(3) 雇 用

調査産業計の1か月平均常用労働者数は502,309人で、前年に比べ0.8%増(前年は2.5%増)となった。

2. 賃金の動き

(1) 賃金の水準 (表-1, 表-2)

事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は347,503円で、前年に比べ0.5%増となり、前年の伸び率(4.9%増)を4.4ポイント下回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が267,049円で、前年に比べ0.9%増となり、前年の伸び率(4.9%増)を4.4ポイント下回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が80,454円で、前年に比べ938円

(注) ※……消費者物価は、総務庁統計局発表の水戸市の消費者物価指数(総合指数, 持家の帰属家賃を除く)である。

調査から

増加となった。

現金給与総額を物価上昇分を差し引いた実質賃金で見ると、前年に比べ0.2%減となり、前年の伸び率(2.5%増)を2.7ポイント下回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率0.8%減と比べると、本県は0.6ポイント上回った。

事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は389,149円で、前年に比べ1.2%増となり、前年の伸び率(1.9%増)を0.7ポイント下回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が291,515円で、前年に比べ2.1%増となり、前年の伸び率(2.2%増)を0.1ポイント下回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が97,634円で、前年に比べ685円減少となった。

現金給与総額を物価上昇分を差し引いた実質賃金で見ると、前年に比べ0.4%増となり、前年の伸び率(2.8%増)を2.4ポイント下回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率0.5%減と比べると、本県は0.9ポイント上回っている。

表一 賃金の動き — 調査産業計 — (平成2年=100)

(単位:%)

区分 年	事業所規模5人以上								事業所規模30人以上								水戸市の 消費者 物価指数	
	名目賃金				実質賃金				名目賃金				実質賃金					
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与			
	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率		
平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	95.1	4.0	96.1	3.7	98.0	2.1	99.1	1.7	97.0	1.9
2	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	5.2	100.0	4.1	100.0	2.0	100.0	0.9	100.0	3.1
3	105.7	5.7	105.7	5.7	102.5	2.5	102.5	2.5	106.0	6.0	105.1	5.1	102.8	2.8	101.9	1.9	103.1	3.1
4	110.9	4.9	110.9	4.9	105.6	3.0	105.6	3.0	108.0	1.9	107.4	2.2	102.9	0.1	102.3	0.4	105.0	1.8
5	111.5	0.5	111.9	0.9	105.4	△0.2	105.8	0.2	109.3	1.2	109.7	2.1	103.3	0.4	103.7	1.4	105.8	0.8

表二 全国平均との比較 — 調査産業計 —

区分	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額(円)	347 503	352 744	389 149	393 224
名目賃金指数(平成2年=100)	111.5	106.8	109.3	106.0
対前年増減率(%)	0.5	0.3	1.2	0.7
実質賃金指数(平成2年=100)	105.4	100.6	103.3	99.8
対前年増減率(%)	△ 0.2	△ 0.8	0.4	△ 0.5

(2) 産業別賃金(表一3)

事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が531,537円で最も多く、

次いで金融・保険業の472,649円であり、最も少ないのは卸売・小売業、飲食店の240,829円であった。

これを対前年増減率で見ると、金融・保険

業が7.9%増、次いで運輸・通信業が4.0%増であるのに対し、不動産業が15.1%減、卸売・小売業、飲食店が8.8%減、電気・ガス・熱供給・水道業が1.2%減であった。

きまって支給する給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が388,746円で最も多く、次いで金融・保険業の333,005円、以下、運輸・通信業、サービス業、建設業の順となった。

これを対前年増減率でみると、金融・保険業が9.9%増、製造業が10.4%増であるのに対し、減少したのは、不動産業が7.5%減、卸売・小売業、飲食店が6.2%減であった。

特別に支払われた給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が143,191円で最も多く、次いで金融・保険業の139,644円、以下、サービス業、運輸・通信業、製造業の順となった。

次に、製造業における産業中分類の内訳でみると、現金給与総額は、鉄鋼が462,549円で最も多く、次いで一般機械の438,663円、以下、非鉄金属、化学の順となった。

これを対前年増減率でみると、食料品・たばこの12.3%増、武器、その他の12.0%増、衣服の9.3%増が高く、減少が大きかったのは一括産業の6.7%減、輸送用機器の6.3%減であった。

きまって支給する給与は、鉄鋼が341,838円で最も多く、次いで一般機械が325,452円、以下、非鉄金属、パルプ・紙の順となった。

これを、対前年増減率でみると、食料品・たばこの12.3%増、武器、その他12.0%増が高く、減少が大きかったのは、一括産業の6.7%減、輸送用機器の6.3%減であった。

事業所規模30人以上

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が561,760円で最も多く、次いで金融・保険業の487,699円、最も少ないのは卸売・小売業、飲食店の256,719円であった。

これを対前年増減率でみると、運輸・通信業の5.6%増、金融・保険業の3.7%増が高く、減少が大きかったのは、卸売・小売業、飲食店の3.5%減であった。

きまって支給する給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が406,576円で最も多く、次いで金融・保険業の347,704円、以下、不動産業、運輸・通信業、建設業の順となった。

これを対前年増減率でみると、金融・保険業の5.1%増、運輸・通信業の4.4%増が高く、減少が大きかったのは卸売・小売業、飲食店の3.0%減であった。

特別に支払われた給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が155,190円で最も多く、次いで金融・保険業の139,995円、以下、不動産業、サービス業、運輸・通信業の順となった。

次に、製造業における産業中分類の内訳でみると、現金給与総額は、鉄鋼が462,549円で最も多く、次いで一般機械の458,183円、以下、非鉄金属、化学の順となった。

これを対前年増減率でみると、食料品・たばこの10.6%増、武器、その他の6.2%増、精密機械の5.3%が高く、減少が大きかったのは、輸送用機器の5.5%減、木材の3.5%減、窯業・土石の3.3%減、出版・印刷の3.1%減であった。

きまって支給する給与をみると、鉄鋼が341,838円で最も多く、次いで一般機械の336,069円、以下、非鉄金属、化学の順とな

調査から

った。

これを対前年増減率で見ると、食料品・たばこの8.5%が最も高く、次いで衣服の7.3%

増、精密機器の5.3%増、家具の5.3%増が高く、減少が大きかったのは輸送用機器の5.2%減、一括産業の3.6%減であった。

表一三 産業別賃金の動き

(単位：円，%)

区分 産業	事業所規模 5 人以上						事業所規模 30 人以上					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
		5年	4年		5年	4年		5年	4年		5年	4年
調査産業計	347 503	0.5	4.9	267 049	0.9	4.9	389 149	1.2	1.9	291 515	2.1	2.2
建設業	339 115	0.1	7.4	283 815	0.3	12.7	396 517	△1.8	0.4	312 655	2.4	2.4
製造業	348 419	1.7	0.7	267 528	2.3	1.2	384 251	1.4	0.8	288 394	1.9	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	531 937	△1.2	1.2	388 746	1.8	△1.1	561 766	△0.2	5.1	406 576	1.6	3.6
運輸・通信業	391 429	4.0	5.1	295 852	0.6	2.6	421 481	5.6	3.9	322 230	4.4	2.5
卸売・小売業、飲食店	240 829	△8.8	16.6	197 604	△6.2	11.1	256 719	△3.5	1.0	197 574	△3.0	△1.6
金融・保険業	472 649	7.9	△5.3	333 005	9.9	△7.2	487 699	3.7	0.5	347 704	5.1	1.3
不動産業	325 059	△15.1	△6.8	272 185	△7.5	△3.4	449 918	△0.3	△0.5	322 879	0.2	6.7
サービス業	382 470	0.5	4.7	285 073	1.0	6.2	416 864	0.4	3.4	308 434	2.4	4.3

(3) 賃金格差

全国平均との格差 (表一四)

現金給与総額の全国平均を100とした賃金格差をみると、本県は事業所規模5人以上では98.5、30人以上では99.0であり、5人以上

で格差が大きくなっている。

これは、前年と比べると、5人以上で1.9ポイント差が縮まり、30人以上で0.8ポイント差が縮まった。

表一四 賃金水準の対全国平均比較 一 調査産業計一 (全国=100)

(単位：円，%)

区分		年	平成元年	2年	3年	4年	5年
5人以上	全国	現金給与総額率	—	329 443	345 358	352 333	352 744
			—	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	現金給与総額率	—	311 760	328 080	340 187	347 503	
		—	94.6	95.0	96.6	98.5	
30人以上	全国	現金給与総額率	357 079	370 169	384 787	392 608	393 224
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	現金給与総額率	338 117	355 816	378 522	385 614	389 149	
		94.7	96.1	98.4	98.2	99.0	

産業間の格差（表一５）

現金給与総額の調査産業計を100とした賃金格差をみると、事業所規模5人以上で最も大きいのが電気・ガス・熱供給・水道業の153.1、最も小さいのが卸売・小売業、飲食店の69.3で、その差は83.8ポイントとなった。

また、事業所規模30人以上で最も大きいのが電気・ガス・熱供給・水道業の144.4、最も小さいのが卸売・小売業、飲食店の66.0で、その差は78.4ポイントとなった。

これは、前年と比べると、5人以上で1.4ポイント差が縮まり30人以上で10.9ポイント差が広がった。

表一５ 産業間賃金格差（調査産業計=100）

— 現金給与総額 —

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	107.6	99.9	175.2	115.6	73.1	129.8	93.6	109.4
	3	100.0	97.1	103.0	162.6	108.2	68.8	142.3	123.2	111.1
	4	100.0	101.9	98.7	161.9	107.4	76.7	131.6	106.8	112.2
	5	100.0	97.6	100.3	153.1	112.6	69.3	136.0	93.5	110.1
30人以上	平成元年	100.0	93.8	98.3	151.7	110.4	70.5	111.5	104.0	107.9
	2	100.0	104.1	98.2	153.5	109.1	67.2	112.5	95.0	108.4
	3	100.0	109.0	99.0	142.3	100.0	72.4	125.7	117.0	106.8
	4	100.0	112.6	97.1	151.0	98.6	76.9	126.4	109.3	109.1
	5	100.0	101.9	98.7	144.4	108.3	66.0	125.3	115.6	107.1

— きまって支給する給与 —

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	108.6	101.0	162.0	114.9	78.5	115.7	90.3	105.2
	3	100.0	100.7	102.3	155.0	113.2	75.3	131.0	119.3	106.0
	4	100.0	111.1	98.4	150.3	109.7	80.0	118.7	107.3	108.5
	5	100.0	106.3	100.2	145.6	110.8	74.0	124.7	101.9	106.7
30人以上	平成元年	100.0	98.2	99.1	142.6	109.9	73.7	105.0	101.7	106.0
	2	100.0	107.5	99.6	145.7	109.3	70.1	100.7	91.8	105.5
	3	100.0	109.0	99.2	139.7	106.2	76.5	118.1	105.7	103.6
	4	100.0	114.5	97.6	144.9	103.0	79.0	119.8	105.2	106.2
	5	100.0	107.3	98.9	139.5	110.5	67.8	119.3	110.8	105.8

男女間の格差（表一六）

現金給与総額の男子を100とした女子の賃金格差をみると、調査産業計の事業所規模5人以上では47.7、30人以上では48.2となり、前年と比べると、5人以上で0.2ポイント、30人以上で0.6ポイント差が広がった。

これを産業別にみると、5人以上では差が最も小さいのが運輸・通信業の71.1で、最も大きいのが製造業の39.0であった。また30人以上では差が最も小さいのが運輸・通信業の67.2で、最も大きいのが卸売・小売業、飲食店の38.7であった。

■ 調査から

表一六 産業別男女間賃金格差 — 現金給与総額 —

区 分 産 業		実 数 (円)		指 数 (男=100)						
		男	女	男	女					
					昭和63年	平成元年	2	3	4	5
事業 所規 模 5 人 以 上	調査産業計	434 166	207 197	100.0	—	—	47.1	45.7	47.5	47.7
	建設業	372 544	211 518	100.0	—	—	53.5	53.2	54.7	56.8
	製造業	438 848	171 262	100.0	—	—	38.1	39.9	40.0	39.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	567 764	296 294	100.0	—	—	53.6	56.7	57.8	52.2
	運輸・通信業	408 209	290 181	100.0	—	—	64.4	60.7	65.5	71.1
	卸売・小売業、 飲食店	345 316	144 888	100.0	—	—	44.3	43.9	40.7	42.0
	金融・保険業	613 831	302 869	100.0	—	—	55.9	48.6	54.3	49.3
	不動産業	384 755	155 395	100.0	—	—	49.0	49.1	52.3	40.4
	サービス業	486 607	268 669	100.0	—	—	57.0	54.8	58.9	55.2
事業 所規 模 30 人 以 上	調査産業計	467 494	225 483	100.0	49.2	48.2	48.3	47.9	48.8	48.2
	建設業	445 999	204 601	100.0	48.2	51.5	49.4	53.0	49.5	45.9
	製造業	456 135	193 815	100.0	40.1	39.4	40.2	42.5	43.5	42.5
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	596 906	311 195	100.0	57.4	58.8	53.6	54.3	55.0	52.1
	運輸・通信業	443 539	297 870	100.0	67.8	68.9	69.0	61.9	60.0	67.2
	卸売・小売業、 飲食店	387 438	149 967	100.0	48.3	49.1	44.8	43.4	43.8	38.7
	金融・保険業	611 692	288 600	100.0	58.7	50.8	57.7	53.3	55.2	47.2
	不動産業	502 497	214 457	100.0	X	39.7	36.6	43.0	42.9	42.7
	サービス業	502 251	287 963	100.0	58.1	58.3	58.1	54.5	54.6	57.3

(注)「不動産業」は平成元年1月以後表章することとしたため、昭和63年の値については「X」とした。

3. 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数 (表一七, 図一二)

事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は、19.9日で、前年に比べ0.4日減となった。

なお、調査産業計の年間出勤日数は239日で、前年に比べ5日減となった。

これを産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の253日、最も少ないのが電気・ガス・

熱供給・水道業の230日で、その差は23日となった。

事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.6日で、前年に比べ0.4日減となった。なお、調査産業計の年間出勤日数は235日で、前年に比べ5日減となった。

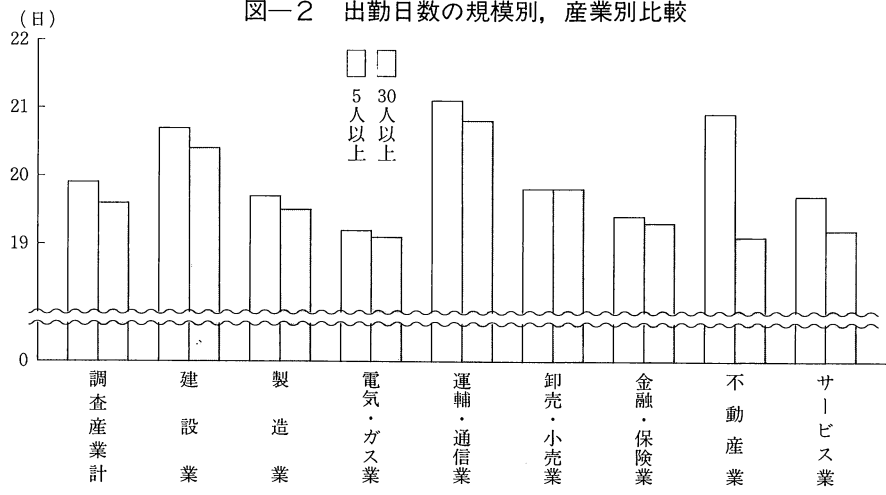
これを産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の250日、最も少ないのが電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業の229日で、その差は21日となった。

表一七 出勤日数及び労働時間の動き

(単位：日、時間、%)

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1か月平均	月前年差	年間	1か月平均	前年比	1か月平均	前年比	1か月平均	前年比
事業所規模5人以上	調査産業計	239	19.9	△0.4	1 902	158.5	△3.6	147.8	△3.1	10.7	△9.8
	建設業	248	20.7	△0.2	1 980	165.0	△1.3	158.7	0.0	6.3	△25.7
	製造業	236	19.7	△0.3	1 944	162.0	△2.8	149.3	△2.2	12.7	△9.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	230	19.2	△0.4	1 897	158.1	△3.4	144.5	△3.4	13.6	△6.3
	運輸・通信業	253	21.1	0.3	2 167	180.6	△1.5	155.9	△0.9	24.7	△4.6
	卸売・小売業、飲食店	238	19.8	△0.4	1 758	146.5	△4.3	141.1	△4.2	5.4	△5.5
	金融・保険業	233	19.4	△0.2	1 806	150.5	△2.5	141.8	△3.6	8.7	20.2
	不動産業	251	20.9	△0.2	2 046	170.5	△0.4	164.0	1.6	6.5	△32.7
	サービス業	236	19.7	△0.9	1 847	153.9	△6.1	145.1	△5.3	8.8	△17.1
事業所規模30人以上	調査産業計	235	19.6	△0.4	1 922	160.2	△3.0	146.8	△2.4	13.4	△10.3
	建設業	245	20.4	△0.5	1 999	166.6	△2.3	156.0	2.6	10.6	△42.4
	製造業	234	19.5	△0.2	1 966	163.8	△2.3	149.3	△1.6	14.5	△9.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	229	19.1	△0.2	1 898	158.2	△3.7	143.9	△3.5	14.3	△7.4
	運輸・通信業	250	20.8	0.6	2 197	183.1	△0.8	152.8	0.1	30.3	△5.6
	卸売・小売業、飲食店	238	19.8	△0.9	1 751	145.9	△2.9	140.9	△2.6	5.0	△10.5
	金融・保険業	232	19.3	△0.1	1 776	148.0	△1.8	139.7	△1.7	8.3	△2.8
	不動産業	229	19.1	△1.4	1 872	156.0	△6.0	145.3	△5.8	10.7	△9.2
	サービス業	230	19.2	△1.0	1 837	153.1	△4.5	142.6	△4.4	10.5	△4.7

図一 出勤日数の規模別、産業別比較



(2) 労働時間 (図-3)

事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は158.5時間で、前年に比べ3.6%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が147.8時間で、前年に比べ3.1%減となり、残業等の所定外労働時間が10.7時間で、前年に比べ9.8%減となった。

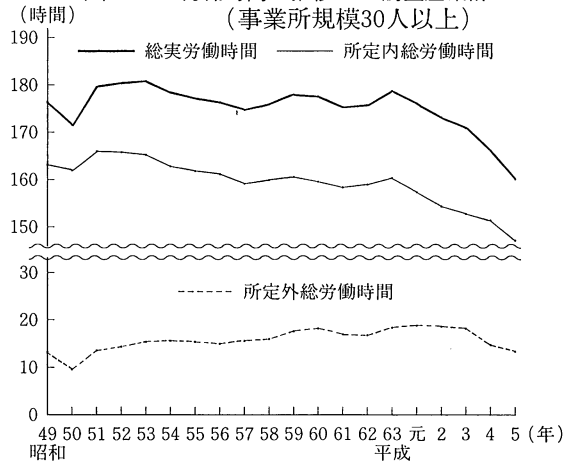
これを産業別の対前年増減率でみると、総実労働時間は調査産業の全てで減少し、所定内労働時間は建設業、不動産を除く産業で減少した。また、所定外労働時間については不動産を除く産業で減少した。

なお、総実労働時間はサービス業が前年差14.5時間の大幅な減少となり、所定内労働時間もサービス業の前年差が最も大きくなった。

また、調査産業計の年間総実労働時間は1,902時間で、前年に比べ60時間減となった。

これを産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の2,167時間、最も少ないのが卸売・

図-4 労働時間の推移 — 調査産業計 — (事業所規模30人以上)

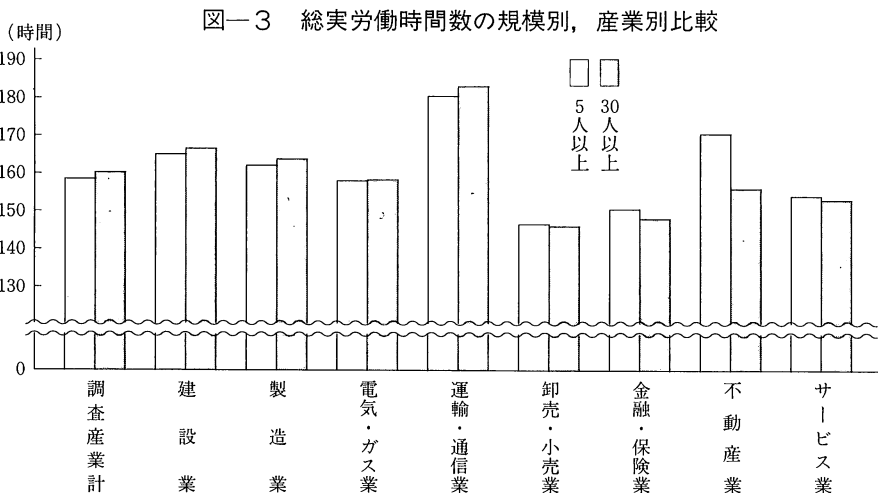


小売業、飲食店の1,758時間で、その差は409時間となった。

事業所規模30人以上 (図-4)

調査産業計の常用労働者1人1か月平均労働時間は160.2時間で前年に比べ3.0%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が146.3時間で前年に比べ2.4%減となり、残業等の所定外労働時間が13.4時間で前年に比べ10.3%減となった。



これを産業別の対前年増減率でみると、総実労働時間は、調査産業の全てで2年連続減少し、所定内労働時間は、建設業、運輸・通信業を除く産業で減少となった。なお、所定外労働時間では、建設業で大幅な減少となった。

調査産業計の年間総実労働時間は1,922時間で、前年に比べ72時間減となった。これを産業別にみると、最も多いのが、運輸・通信業の2,197時間、最も少ないのが卸売・小売業、飲食店の1,751時間で、その差は446時間となった。

(3) 男女間の労働時間格差 (表一八)

総実労働時間の男子を100とした女子の労働時間格差は、調査産業計の事業所規模5人以上では、85.8、30人以上では、87.1となった。

これは、前年に比べると、5人以上で0.8ポイント、30人以上で0.6ポイント差が縮まった。

これを産業別にみると、5人以上では差が最も小さいのが電気・ガス・熱供給・水道業の94.2で、最も大きいのが卸売・小売業、飲食店の82.3であった。30人以上では差が最も小さいのがサービス業の93.8で、最も大きいのが卸売・小売業、飲食店の81.0であった。

4. 雇用の動き

(1) 雇用水準 (表一九)

事業所規模5人以上

調査産業計の1か月平均常用労働者数は818,880人で、前年に比べ0.3%減となり、前

表一八 産業別男女間労働時間格差 — 総実労働時間 —

区 分 産 業		実 数 (時間)		指 数 (男=100)						
		男	女	男	女					
					昭和63年	平成元年	2	3	4	5
事業所規模5人以上	調査産業計	167.7	143.9	100.0	—	—	84.6	84.0	85.0	85.8
	建設業	168.7	150.6	100.0	—	—	88.5	90.8	91.4	89.3
	製造業	170.7	146.3	100.0	—	—	83.8	84.8	85.3	85.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	159.2	150.0	100.0	—	—	88.9	90.4	93.1	94.2
	運輸・通信業	183.6	163.1	100.0	—	—	91.3	81.3	78.8	88.8
	卸売・小売業、飲食店	161.4	132.8	100.0	—	—	80.0	77.7	78.8	82.3
	金融・保険業	157.6	142.0	100.0	—	—	95.0	93.0	89.8	90.1
	不動産業	173.9	160.9	100.0	—	—	90.4	87.5	93.9	92.5
	サービス業	160.6	146.7	100.0	—	—	90.5	91.2	93.5	91.3
	事業所規模30人以上	調査産業計	167.2	145.7	100.0	87.6	86.4	86.2	85.7	86.5
建設業		171.3	148.7	100.0	93.7	84.4	85.6	88.7	88.9	86.8
製造業		169.4	148.9	100.0	87.1	85.8	84.9	85.2	86.3	87.9
電気・ガス・熱供給・水道業		159.6	147.6	100.0	89.8	92.7	88.9	92.3	93.7	92.5
運輸・通信業		186.7	162.7	100.0	92.8	93.7	90.6	79.6	81.5	87.1
卸売・小売業、飲食店		163.0	132.0	100.0	88.1	86.6	85.6	82.7	83.9	81.0
金融・保険業		152.9	140.3	100.0	96.1	89.7	93.3	90.8	89.9	91.8
不動産業		159.4	140.9	100.0	X	85.9	84.3	92.8	93.9	88.4
サービス業		157.0	147.3	100.0	90.6	90.1	92.6	93.6	92.8	93.8

調査から

表一〇 雇用指数 (平成2年=100)

年	区分	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業		
		茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	
5人以上	平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	101.4	102.5	102.5	104.5	101.4	101.1	101.6	101.0	101.9	103.6	97.8	100.7	106.8	102.2	102.2	107.2	101.8	104.5	104.5
	4	102.6	105.3	109.0	111.6	100.2	101.7	99.5	101.4	104.8	106.6	93.6	104.4	110.9	103.1	94.8	105.4	109.1	108.6	108.6
	5	102.3	107.5	114.3	118.9	99.4	101.1	101.8	104.5	106.7	109.4	91.7	107.0	112.5	102.9	114.5	105.6	108.7	112.3	112.3
30人以上	平成元年	96.9	97.0	99.4	98.6	98.2	97.5	100.1	99.6	93.6	98.3	95.5	96.6	97.9	97.6	86.9	91.0	95.4	95.3	95.3
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	101.2	103.2	99.5	103.1	102.0	102.5	101.6	101.4	98.6	102.7	106.7	102.9	104.1	101.6	108.2	112.5	97.7	104.8	104.8
	4	103.6	105.5	103.2	106.4	102.0	103.2	99.8	101.5	98.9	105.8	112.1	106.4	106.4	101.4	110.7	112.9	105.0	108.6	108.6
	5	104.4	106.7	111.1	109.7	101.4	102.4	102.3	104.7	97.8	108.6	111.2	107.8	106.1	100.7	136.6	112.4	108.8	111.8	111.8

年の伸び率(1:2%増)を1.5ポイント下回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると、製造業、卸売・小売業、飲食店、不動産業を除く産業で増加となった。

事業所規模30人以上 (図一五)

調査産業計の1か月平均常用労働者数は502,309人で、前年に比べ0.8%増となり、前年の伸び率(2.5%増)を1.7ポイント下回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業を除く産業で増加となった。

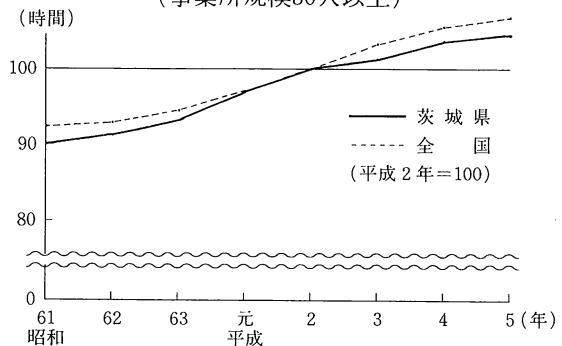
(2) 入職率・離職率 (表一〇)

事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は1.89%で、前年に比べ0.09ポイント上回り、年平均離職率は1.85%で、前年に比べ0.01ポイント上回り、入職率が離職率を0.04ポイント上回った。

これを産業別にみると、入職率は、卸売・小売業、飲食店が、最も大きく、製造業が最も小さくなった。また、離職率は、卸売・小

図一五 雇用指数の推移 —調査産業計—
(事業所規模30人以上)



売業・飲食店が最も大きく、不動産業が最も小さかった。

事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は1.57%で前年に比べ0.22ポイント上回り、年平均離職率は1.57%で、前年に比べ0.14ポイント上回り、入職率と離職率はもちあいであった。

これを産業別にみると、入職率は卸売・小売業、飲食店が最も大きく、製造業が最も小さかった。離職率は卸売・小売業、飲食店が最も大きく、不動産業が最も小さかった。

表-10 入職・離職率の動き

(単位：人，%)

区 分 産 業	事業所規模 5 人以上				事業所規模 30 人以上			
	常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
	実 数	前年比	年 間	年 間	実 数	前年比	年 間	年 間
調 査 産 業 計	818 880	△ 0.3	1.89	1.85	502 309	0.8	1.57	1.57
建 設 業	62 606	4.9	2.42	1.97	16 266	7.7	2.20	1.39
製 造 業	313 760	△ 0.8	1.25	1.33	245 736	△ 0.6	1.21	1.28
電気・ガス・熱供給・水道業	5 733	2.3	1.38	1.01	4 422	2.5	1.63	1.31
運輸・通信業	59 912	1.8	1.73	1.75	37 234	△ 1.1	1.64	1.76
卸売・小売業、飲食店	134 817	△ 2.0	3.42	3.41	47 303	△ 0.8	2.80	2.81
金融・保険業	29 757	1.4	1.77	1.80	16 249	△ 0.3	1.45	1.45
不動産業	3 706	20.8	1.63	0.61	1 374	23.4	1.31	1.15
サービス業	208 399	△ 0.4	1.79	1.66	133 541	3.6	1.74	1.65

(3) 常用労働者の産業別構成 (表-11, 表-12)

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模30人以上とも製造業、サービス業の割合が多く、事業所規模 5 人以上では卸売・小売業、飲食店の割合も多くなっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の

割合は、事業所規模 5 人以上では14.6%、事業所規模30人以上では10.4%となった。

これを産業別にみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模30人以上ともに卸売・小売業、飲食店の割合が最も多く、次いでサービス業の割合も多くなっている。また、事業所規模 5 人以上では、建設業の割合も多くなっている。

表-11 常用労働者の産業別構成比 (調査産業計=100)

(単位：%)

年	産 業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
		5 人以上	平成元年 2 3 4 5	— 100.0 100.0 100.0 100.0	— 6.8 6.7 6.8 7.6	— 40.1 40.5 39.9 38.3	— 0.5 0.7 0.7 0.7	— 7.2 7.1 7.2 7.3	— 18.9 18.9 18.7 16.5	— 3.1 3.2 3.1 3.6
30 人以上	平成元年 2 3 4 5	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0	3.2 3.1 3.1 3.2 3.2	52.0 51.8 52.9 52.1 48.9	0.9 0.9 0.9 0.9 0.9	7.9 8.4 8.4 8.4 7.4	8.5 8.6 8.9 9.0 9.4	3.1 3.0 3.0 3.0 3.2	0.2 0.3 0.3 0.3 0.3	24.1 23.9 22.5 23.1 26.6

表-12 パートタイム労働者比

(単位：%)

年	産 業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
		5 人以上	平成元年 2 3 4 5	— 13.5 13.9 12.7 14.6	— 3.7 9.5 6.7 12.2	— 12.0 10.2 10.7 10.8	— 0.9 0.6 0.8 0.4	— 2.5 6.0 5.8 3.2	— 31.6 35.5 30.7 34.1	— 2.0 3.9 4.8 4.3
30 人以上	平成元年 2 3 4 5	— 9.1 8.0 7.6 10.4	— 1.7 1.8 1.8 2.9	— 7.8 6.6 6.2 7.1	— 0.9 0.5 0.6 0.6	— 0.9 6.6 6.0 3.4	— 35.3 26.5 25.3 29.1	— 1.6 3.6 4.4 4.8	— 21.6 7.5 7.6 3.6	— 7.5 6.3 6.1 13.8

(統計課・人口労働グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2 年 = 100
平成3年	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	103.3
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	100.5
5	894 495	2 926 752	7.64	112 278	67 164	1 721	2 449 713	66 854	96.6
5.6	889 794	2 918 121	0.66	109 698	64 350	145	222 142	5 695	96.5
7	891 127	2 920 054	0.67	109 642	65 331	139	177 547	6 291	98.6
8	892 250	2 921 999	1.11	109 113	65 147	158	227 149	4 709	97.8
9	893 641	2 925 239	0.52	110 642	66 223	141	189 553	4 570	98.4
10	894 495	2 926 752	0.83	108 863	66 038	122	176 243	5 555	95.8
11	896 121	2 929 188	0.61	109 091	65 942	155	204 559	5 134	97.4
12	897 374	2 930 980	0.49	112 278	67 164	147	207 294	7 540	94.9
6.1	898 115	2 932 403	0.63	110 988	66 707	142	211 485	5 837	92.9
2	899 186	2 934 240	0.10	111 053	66 726	135	164 106	4 926	93.2
3	899 126	2 934 536	△1.38	112 822	67 804	148	188 486	4 821	97.1
4	898 061	2 930 488	2.29	112 112	67 170	119	189 343	5 938	93.4
5	905 267	2 937 212	0.98	112 356	66 397	154	205 233	4 795	95.0
6	907 268	2 940 086	...	114 429	66 631	138	203 184	5 504	96.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)	
	人 口	人 口 増加率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額			
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平 2 年 = 100		
平成3年	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	101.7	
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	95.5	
5	124 764	2.50	416 259	4 085 416	4 775 809	327 866	32 623 821	89 603	91.2	
5.5	124 501	1.10	341 713	4 033 873	4 640 433	26 693	2 366 311	7 054	90.3	
6	124 637	0.26	361 162	4 054 770	4 661 762	27 173	2 824 114	6 849	92.0	
7	124 670	△0.87	354 400	4 062 606	4 697 183	28 353	2 570 708	9 449	91.8	
8	124 561	0.93	345 183	4 027 891	4 670 899	29 459	2 776 965	5 908	90.7	
9	124 677	0.70	341 807	4 075 822	4 716 241	26 725	2 796 877	6 152	92.7	
10	124 764	0.15	348 712	4 008 125	4 683 269	23 634	2 505 338	7 406	87.6	
11	124 783	0.29	349 011	4 023 209	4 686 099	29 183	2 560 100	7 186	89.5	
12	124 819	△1.08	416 259	4 085 416	4 775 809	29 067	2 831 653	11 721	87.8	
6.1	124 684	1.14	360 289	3 999 273	4 714 342	26 698	2 646 815	6 907	88.7	
2	124 826	△0.47	367 557	4 026 740	4 712 365	24 592	2 368 987	5 840	88.6	
3	124 768	0.38	364 611	4 191 033	4 748 158	28 185	2 972 282	7 471	97.7	
4	124 820	△0.45	378 688	4 150 971	4 697 522	23 006	2 455 121	6 916	90.9	
5	124 760	...	351 763	4 118 172	4 646 694	28 931	2 302 809	6 803	89.8	
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
円	平2年=100								
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	平成3年
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	4
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	5
665 320	186.9	105.2	0.80	106.2	415 915	991 847	112 702	744	5.6
438 902	123.3	105.0	0.80	106.2	404 174	949 051	95 426	658	7
304 734	85.6	104.9	0.77	106.6	359 687	872 904	94 542	595	8
291 488	81.9	104.5	0.78	106.7	365 091	929 836	94 632	612	9
293 630	82.5	104.4	0.74	107.1	321 239	916 883	82 285	516	10
298 192	83.8	104.3	0.72	106.1	332 590	923 236	69 703	451	11
862 068	242.2	103.8	0.70	106.2	537 638	912 519	74 864	481	12
306 441	86.1	102.7	0.69	105.9	345 542	829 776	74 121	451	6.1
292 481	82.2	102.3	0.69	106.2	331 204	904 300	76 451	497	2
317 798	89.3	102.1	0.70	106.6	395 806	921 380	90 507	596	3
298 768	83.9	103.8	0.63	107.1	446 447	914 172	75 986	533	4
295 867	83.1	103.9	0.60	107.3	406 849	923 602	91 220	598	5
644 007	180.9	103.5	0.59	107.1	...	987 838	93 296	597	6
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
円	平2年=100								
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※251 471	471 796	252 260	平成3年
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※246 822	460 453	246 601	4
395 126	106.0	106.7	0.71	106.4	355 276	※241 716	413 915	230 654	5
300 592	81.1	107.6	0.81	106.5	334 114	19 887	33 937	18 815	5.5
567 677	153.2	107.6	0.74	106.4	329 825	21 283	38 513	21 467	6
516 919	139.5	107.5	0.72	106.7	374 279	21 262	37 238	21 380	7
336 080	90.7	107.2	0.70	107.0	346 500	19 717	37 430	21 185	8
298 556	80.6	107.1	0.69	107.1	325 222	20 713	36 609	20 616	9
298 921	80.7	106.9	0.67	107.0	333 528	20 533	36 916	20 606	10
316 954	85.6	106.8	0.65	106.4	330 195	20 026	32 159	18 644	11
854 088	230.5	106.6	0.65	106.5	474 156	19 689	32 886	18 244	12
323 114	87.2	106.1	0.67	106.6	344 140	18 927	27 690	15 276	6.1
297 840	80.4	105.6	0.65	106.6	316 088	19 013	29 068	16 510	2
326 268	88.1	105.1	0.66	107.1	371 303	20 569	33 480	18 437	3
308 591	83.3	107.4	0.66	107.3	362 420	19 683	37 483	21 013	4
306 029	82.6	107.4	0.64	107.4	329 534	19 669	33 982	20 099	5
労 働 省				総務庁統計局		通産省	建設省		資料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
5.7.1	891 127	2 920 054	1 459 493	1 460 561	1 933	2 449	1 494	9 844	8 866
8.1	892 250	2 921 999	1 460 521	1 461 478	1 945	2 507	1 512	10 206	9 256
9.1	893 641	2 925 239	1 462 258	1 462 981	3 240	2 536	1 558	10 851	8 589
10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	1 513	2 374	1 532	9 035	8 364
11.1	896 121	2 929 188	1 464 387	1 464 801	2 436	2 320	1 510	10 036	8 410
12.1	897 374	2 930 980	1 465 225	1 465 755	1 792	2 390	1 706	9 741	8 633
6.1.1	898 115	2 932 403	1 465 818	1 466 585	1 423	2 227	1 759	9 329	8 374
2.1	899 186	2 934 240	1 466 627	1 467 613	1 837	2 513	2 076	9 005	7 605
3.1	899 126	2 934 536	1 466 723	1 467 813	296	2 236	1 732	9 172	9 380
4.1	898 061	2 930 488	1 464 346	1 466 142	△4 048	2 549	1 949	25 933	30 581
5.1	905 267	2 937 212	1 468 575	1 468 637	6 724	2 237	1 584	22 909	16 838
6.1	907 268	2 940 086	1 470 058	1 470 028	2 874	2 690	1 624	11 027	9 219
7.1	908 650	2 941 805	1 470 946	1 470 859	1 719	2 378	1 434	9 633	8 858

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年7月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 941 805	1 719	908 650	下妻市	33 731	35 802	69	10 438
市部	1 552 160	1 607 418	1 109	530 910	水海道市	42 340	43 090	△ 26	11 992
郡部	1 293 222	1 334 387	610	377 740	常陸太田市	37 624	39 517	6	11 690
水戸市	234 968	246 849	179	90 753	勝田市	109 825	114 197	128	38 792
日立市	202 141	201 373	13	71 843	高萩市	35 320	35 299	△ 10	11 277
土浦市	127 471	131 599	68	45 121	北茨城市	51 093	51 893	19	15 810
古河市	58 231	59 079	21	18 902	笠間市	30 811	30 333	△ 18	8 804
石岡市	50 618	52 508	33	16 540	取手市	81 665	84 738	103	27 950
下館市	66 028	66 579	45	20 124	岩井市	43 102	44 120	29	11 794
結城市	53 288	53 786	22	15 044	牛久市	60 693	65 548	119	20 236
龍ヶ崎市	57 238	65 559	130	20 571	つくば市	143 396	153 281	112	53 475
那珂湊市	32 577	32 268	67	9 754					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年7月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	137 825	△ 10	38 481	稲敷郡	138 137	150 111	175	43 053
茨城町	35 651	36 034	8	9 592	江戸崎町	14 638	19 222	89	5 790
小川町	18 483	19 356	20	5 087	美浦村	14 348	17 005	54	5 278
美野里町	21 751	23 140	14	6 583	阿見町	42 192	44 574	△ 1	14 098
内原町	14 931	14 975	△ 22	3 929	荜崎町	25 070	26 134	11	7 525
常北町	11 322	12 223	△ 1	3 507	新利根村	9 177	10 259	19	2 663
桂村	6 688	6 833	△ 8	1 943	河内村	11 201	11 589	7	2 889
御前山村	4 965	4 818	△ 2	1 370	桜川村	8 060	7 880	△ 8	1 819
大洗町	20 745	20 446	△ 19	6 470	東村	13 451	13 448	4	2 991
西茨城郡	72 891	75 946	41	21 193	新治郡	89 978	93 594	15	25 300
友部町	30 965	33 477	40	9 949	出島村	18 674	19 028	△ 36	4 826
岩間町	16 006	16 515	△ 7	4 627	玉里村	7 966	8 528	2	2 381
七会村	2 711	2 651	△ 4	655	八郷町	29 417	30 515	△ 2	7 231
岩瀬町	23 209	23 303	12	5 962	千代田町	24 339	25 868	52	8 349
那珂郡	127 340	131 111	41	39 978	新治村	9 582	9 655	△ 1	2 513
東海村	31 557	32 483	23	10 700	筑波郡	38 537	40 198	△ 2	10 946
那珂町	42 561	44 588	45	13 208	伊奈町	26 604	26 618	△ 24	7 422
瓜連町	8 517	9 238	△ 16	2 492	谷和原村	11 933	13 580	22	3 524
大宮町	25 537	26 277	2	8 148	真壁郡	80 448	80 751	46	20 560
山方町	8 780	8 608	△ 10	2 629	関城町	16 377	16 410	19	4 104
美和村	5 283	4 998	△ 5	1 370	明野町	18 183	18 264	5	4 872
緒川村	5 105	4 919	2	1 431	真壁町	20 833	20 797	7	5 307
久慈郡	49 201	47 660	△ 28	13 777	大和村	7 838	7 813	2	1 880
金砂郷町	10 424	10 508	△ 12	2 928	協和町	17 217	17 467	13	4 397
水府村	7 031	6 722	△ 7	1 965	結城郡	55 328	57 299	19	14 604
里美村	4 679	4 564	△ 7	1 296	八千代町	24 351	24 872	△ 6	5 847
大子町	27 067	25 866	△ 2	7 588	千代川村	8 973	9 340	4	2 352
多賀郡	12 928	13 181	3	3 880	石下町	22 004	23 087	21	6 405
十王町	12 928	13 181	3	3 880	猿島郡	132 995	139 563	39	38 594
鹿島郡	186 811	193 549	197	58 738	総和町	44 844	46 822	0	14 280
旭村	11 270	11 397	5	2 635	五霞村	9 468	10 319	0	2 750
銚田町	28 370	28 455	20	7 376	三和町	36 164	39 431	48	10 689
大洋村	10 483	10 959	4	2 954	猿島町	15 597	15 422	△ 11	3 428
大野村	13 865	14 797	20	4 162	境町	26 922	27 569	2	7 447
鹿島町	45 227	46 015	61	15 406	北相馬郡	89 682	98 942	41	28 788
神栖町	40 351	43 558	51	14 780	守谷町	36 427	44 514	36	13 465
波崎町	37 245	38 368	36	11 425	藤代町	32 744	33 874	29	9 761
行方郡	73 853	74 657	33	19 848	利根町	20 511	20 554	△ 24	5 562
麻生町	17 774	17 306	1	4 127					
牛堀町	6 418	6 270	7	1 631					
潮来町	24 445	25 877	8	7 836					
北浦村	11 107	10 887	6	2 551					
玉造町	14 109	14 317	11	3 703					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業・ 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
平成3年	106.0	106.1	113.3	108.2	101.4	100.4	101.1	99.1	105.5
4	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
5	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
5.6	186.9	182.0	171.8	185.9	219.2	159.8	139.0	248.7	197.2
7	123.3	132.8	118.6	137.1	102.1	150.2	134.1	78.2	97.7
8	85.6	85.3	106.2	86.3	78.8	81.5	81.3	76.4	85.4
9	81.9	81.9	88.2	82.9	77.7	85.0	76.2	74.0	80.8
10	82.5	82.6	94.3	83.1	76.8	85.8	77.8	74.5	81.1
11	83.8	83.0	104.6	83.4	78.4	83.4	76.8	74.8	84.7
12	242.2	238.9	209.5	244.8	252.4	233.8	219.1	238.5	247.4
6.1	86.1	85.5	88.2	84.1	80.5	86.7	79.0	112.1	86.4
2	82.2	81.7	100.1	82.3	80.5	78.7	76.7	75.4	82.4
3	89.3	84.3	89.1	84.4	80.3	86.6	77.7	86.6	100.6
4	83.9	83.7	93.4	82.4	76.9	96.7	80.7	75.2	83.4
5	83.1	82.5	96.2	83.2	77.3	82.1	78.4	74.6	83.5
6	180.9	173.4	116.8	180.0	217.5	151.6	143.1	217.6	197.2

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業・ 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
平成3年	101.2	102.3	99.5	102.0	101.6	98.6	106.7	104.1	97.7
4	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
5	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
5.6	105.2	103.9	109.9	102.3	104.0	100.1	112.5	106.7	109.2
7	105.0	103.5	110.1	102.2	103.4	99.2	110.3	106.7	109.4
8	104.9	103.3	109.8	101.8	103.4	98.7	112.0	106.6	109.5
9	104.5	102.9	109.9	101.7	103.2	96.9	110.9	106.0	109.3
10	104.4	102.7	112.2	101.6	103.5	97.2	109.0	106.0	109.2
11	104.3	102.7	114.1	101.3	103.1	97.2	109.8	106.2	109.1
12	103.8	102.0	114.9	100.6	102.9	95.4	109.4	106.2	108.9
6.1	102.7	100.8	114.2	99.6	103.1	93.5	107.6	104.9	108.1
2	102.3	100.6	116.0	99.1	102.3	94.2	106.3	105.7	107.4
3	102.1	100.3	115.9	98.6	101.7	94.7	107.0	105.8	107.3
4	103.8	101.9	119.4	100.3	105.3	94.5	108.2	106.8	109.6
5	103.9	102.0	120.5	100.2	105.6	95.7	107.8	108.0	109.5
6	103.5	101.4	119.0	99.8	105.5	95.3	106.7	107.3	109.6

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成3年	98.3	98.0	101.8	98.0	101.2	98.7	96.3	95.6	99.2	98.9
4	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
5	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
5.6	95.4	94.9	100.2	94.9	99.4	97.7	91.9	94.4	97.4	98.5
7	97.3	97.8	100.0	98.0	100.7	101.0	94.2	100.1	96.5	100.8
8	85.1	86.5	91.2	83.5	100.9	94.2	91.4	96.3	81.6	87.7
9	93.4	93.7	95.2	94.1	96.4	97.6	89.7	92.5	92.7	96.4
10	92.9	93.5	94.6	93.3	96.6	100.5	90.0	92.3	91.8	95.9
11	95.2	96.0	98.4	96.5	99.7	100.2	91.6	93.3	93.1	98.6
12	91.6	93.0	96.0	92.2	97.3	99.3	90.9	95.6	88.4	94.6
6.1	84.3	84.4	87.9	82.0	95.4	93.3	87.0	91.8	84.4	87.5
2	91.0	91.8	98.3	92.3	97.4	92.6	88.7	88.0	88.9	94.1
3	92.9	93.0	97.6	92.8	100.5	96.0	90.5	94.1	93.0	95.8
4	97.0	97.2	100.4	97.5	102.8	99.9	94.6	94.4	96.9	100.8
5	86.4	86.1	86.4	84.3	95.3	94.9	87.6	90.9	87.8	89.5
6	96.5	96.1	97.5	96.3	104.1	99.1	94.5	94.8	97.9	100.2

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成3年	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
4	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
5	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
5.7	8 022	5 952	20 360	25 472	1 567	1.35	0.80
8	6 888	5 764	19 912	25 791	1 580	1.20	0.77
9	7 707	6 418	20 429	26 265	1 783	1.20	0.78
10	7 146	6 103	19 398	26 233	1 687	1.17	0.74
11	6 312	5 525	18 691	25 872	1 594	1.14	0.72
12	5 523	4 444	16 828	24 132	1 260	1.24	0.70
6.1	7 563	7 256	17 750	25 812	1 370	1.04	0.69
2	7 254	6 501	18 457	26 663	1 498	1.12	0.69
3	8 062	7 773	20 344	29 046	1 916	1.04	0.70
4	6 935	9 125	19 625	31 197	1 845	0.76	0.63
5	6 771	7 051	19 037	31 708	1 650	0.96	0.60
6	7 005	6 606	18 249	31 091	1 814	1.06	0.59
7	7 277	6 706	18 518	30 707	1 771	1.09	0.60

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成3年度	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
5.7	21 000	916	1 315	3 496	12 100	65 564	2 117
8	21 000	901	1 375	3 244	12 100	65 564	2 083
9	24 000	915	1 400	3 235	11 900	63 897	2 083
10	28 000	916	1 660	2 800	11 185	63 897	2 083
11	29 000	914	1 600	2 694	11 135	57 231	2 083
12	29 667	888	1 710	2 733	11 800	57 231	2 083
6.1	...	892	1 330	2 571	11 252	57 231	2 083
2	...	894	1 798	2 595	11 185	53 897	2 083
3	...	894	2 100	2 900	11 185	57 231	2 083
4	...	877	1 575	2 708	10 515	57 000	2 153
5	...	880	1 405	2 728	11 000	57 000	2 170
6	...	883	1 380	3 200	11 704	57 000	2 153
7	30 000	890	1 300	3 243	12 000	57 000	2 137

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成3年	106	136	90	112	247	312	283	526	232
4	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
5.7	139	259	123	187	418	283	263	458	186
8	143	215	151	238	298	354	348	681	273
9	128	98	128	169	246	267	375	488	286
10	50	95	39	72	238	279	235	573	161
11	28	66	19	30	277	274	224	512	78
12	45	59	19	57	316	582	574	676	330
6.1	79	67	31	112	523	404	435	669	381
2	116	83	52	141	800	414	332	763	377
3	92	96	72	123	1 112	401	281	532	246
4	78	127	70	54	537	349	155	288	117
5	65	179	53	58	344	262	163	286	88
6	60	186	74	45	304	196	136	229	98
7	81	173	64	69	212	174	133	195	95

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0
平成3年		103.3	103.3	94.6	109.9	103.8	102.9	105.4	103.8	82.0	98.9	87.9	108.0	104.1
4		100.5	100.5	89.0	104.2	97.5	94.7	90.7	101.9	71.3	91.7	89.8	115.5	107.3
5		96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2
5.6		96.5	96.5	98.6	108.7	100.3	80.6	71.8	90.3	69.8	78.5	88.5	111.4	165.2
7		98.6	98.6	98.8	102.3	106.4	86.2	78.2	95.5	74.5	79.3	88.4	118.3	122.6
8		97.8	97.8	89.8	102.7	102.2	82.4	77.6	89.0	72.7	76.8	91.7	120.2	113.6
9		98.4	98.4	94.9	106.8	99.1	87.9	75.8	99.7	83.7	79.7	88.4	117.2	115.2
10		95.8	95.8	82.6	99.0	94.9	83.5	79.8	90.0	76.5	63.1	89.5	116.2	111.5
11		97.4	97.5	80.5	99.8	110.5	88.7	89.6	92.2	67.6	64.7	88.2	116.0	104.4
12		94.9	94.9	87.6	101.2	110.2	79.0	71.4	89.0	66.1	68.2	88.9	113.8	113.0
6.1		92.9	92.9	82.6	98.8	109.6	79.7	78.1	84.5	65.0	78.0	82.7	107.6	117.3
2		93.2	93.2	83.7	104.5	109.2	77.8	69.8	87.2	69.4	61.7	91.7	116.2	118.7
3		97.1	97.1	92.3	105.1	102.8	88.5	78.3	102.5	68.8	71.9	88.7	103.0	115.3
4		93.4	93.4	92.0	90.3	114.6	77.9	70.0	85.6	64.2	74.3	87.4	113.6	122.5
5		95.0	94.9	90.2	98.5	105.7	86.4	83.1	94.6	54.1	65.6	83.1	113.6	119.7
6P		96.7	96.7	88.1	100.3	108.8	86.8	78.5	99.0	59.7	78.0	86.4	109.0	133.3
	(%) 対前月増減率	1.8	1.9	△2.3	1.9	2.9	0.5	△5.5	4.7	10.3	18.9	3.9	△4.1	11.3
	対前年同月増減率	0.2	0.2	△10.7	△7.7	8.5	7.7	9.3	9.7	△14.4	△0.6	△2.3	△2.2	△19.3

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	532.9	754.5	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成3年		99.6	117.5	95.5	115.1	98.0	120.4	94.7	86.7	94.4	82.0	99.9	92.2	102.5
4		95.9	112.1	91.3	123.4	92.6	109.7	97.4	79.1	86.0	91.4	97.5	92.2	99.9
5		94.4	102.3	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6
5.6		96.1	98.9	86.7	131.2	93.8	107.8	93.2	80.7	89.7	92.8	89.2	83.9	95.5
7		97.5	104.6	84.2	118.7	87.6	101.3	95.0	73.5	84.1	87.4	87.2	64.6	96.0
8		95.7	108.7	91.2	126.3	91.0	100.9	106.5	76.8	88.2	92.5	78.2	63.7	95.1
9		94.6	101.4	85.9	122.0	90.3	100.1	90.1	74.2	87.3	90.7	82.9	75.8	96.9
10		95.8	102.6	85.2	122.1	91.4	105.4	96.9	67.2	88.5	95.9	87.4	78.7	94.5
11		91.1	103.3	90.5	123.7	90.7	99.3	99.1	72.3	88.0	97.5	81.2	79.5	96.2
12		92.8	104.1	80.0	127.6	91.2	98.5	98.9	74.1	89.1	97.0	85.8	80.1	94.2
6.1		96.5	104.9	82.3	117.9	91.1	97.4	94.9	73.6	89.1	101.1	94.2	90.3	92.5
2		94.1	102.9	74.4	126.2	86.9	88.6	86.9	75.6	85.8	96.2	105.3	73.9	92.0
3		96.3	100.0	80.4	128.8	91.4	99.1	100.7	81.6	86.9	103.1	103.8	56.6	94.0
4		98.1	104.8	85.2	122.7	87.3	93.3	97.4	65.2	86.3	99.4	95.9	43.9	89.8
5		r 95.9	r 101.7	r 80.1	r 108.1	r 85.6	94.8	r 96.6	57.5	82.8	98.4	79.7	r 88.7	94.5
6P		97.9	100.5	83.0	121.2	88.2	107.7	91.3	58.6	83.9	93.1	106.0	117.6	98.3
	(%) 対前月増減率	2.1	△1.1	3.5	12.1	3.0	13.7	△5.5	1.9	1.4	△5.4	33.0	32.6	4.0
	対前年同月増減率	1.9	1.7	△4.3	△7.7	△6.0	△0.1	△2.0	△27.3	△6.4	0.4	18.8	40.2	2.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数（季節調整済指数）

2. 出荷指数

（平成2年=100）

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業					窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成3年		103.8	103.8	95.3	105.7	103.0	104.3	104.7	106.4	81.3	99.6	91.5	106.5	100.2
4		98.2	98.2	87.6	101.5	97.4	91.6	91.3	93.8	70.1	90.9	90.1	111.5	113.0
5		95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5
5.6		95.5	95.5	90.7	101.9	102.8	82.9	75.7	90.2	68.4	74.3	82.5	108.6	136.6
7		96.7	96.8	93.7	107.7	99.2	86.2	76.3	97.8	73.3	74.4	82.9	112.4	110.5
8		95.2	95.2	92.8	92.4	100.6	82.2	74.3	91.8	71.8	76.5	83.7	114.0	113.1
9		95.6	95.6	95.3	99.7	103.8	85.0	74.2	96.8	81.8	80.9	85.9	111.7	113.4
10		94.4	94.4	88.6	94.3	97.7	84.7	81.8	90.4	75.3	62.4	86.8	108.2	123.5
11		94.8	94.8	82.3	93.7	107.6	86.2	85.3	91.7	66.5	62.5	87.2	109.1	118.4
12		94.3	94.3	94.2	92.5	104.3	82.6	79.7	87.3	65.1	64.3	85.5	109.3	117.5
6.1		93.7	93.7	88.4	90.5	108.4	83.0	78.1	91.2	64.0	66.5	87.1	105.8	119.9
2		93.6	93.6	92.3	94.3	98.9	83.2	83.2	85.1	68.2	59.9	80.2	111.4	112.0
3		96.9	96.9	102.7	94.6	105.3	86.6	77.5	97.4	67.8	71.0	85.6	109.2	121.0
4		95.3	95.3	88.2	87.8	105.5	84.8	86.4	86.9	63.6	71.1	88.6	110.5	122.3
5		93.0	93.0	r 88.1	r 94.5	100.2	r 84.5	r 77.0	r 96.2	52.0	71.9	82.0	107.7	115.5
6P		96.5	96.5	102.5	96.8	110.6	88.9	76.5	101.9	58.2	80.8	86.8	103.7	117.8
	(%) 対前月増減率	3.8	3.7	16.3	2.4	10.3	5.1	△0.6	6.0	11.8	12.3	5.9	△3.8	2.0
	(%) 対前年同月増減率	1.1	1.1	13.0	△5.0	7.6	7.2	1.0	13.0	△14.9	8.7	5.2	△4.6	△13.8

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	575.4	818.8	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成3年		99.0	101.2	95.4	116.9	97.5	121.8	92.0	88.7	93.2	89.2	102.6	92.2	103.1
4		95.3	99.8	93.2	122.4	92.5	109.4	97.9	80.6	86.3	97.2	99.7	92.3	97.8
5		94.6	97.1	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8
5.6		93.4	92.5	83.0	129.3	93.5	110.3	96.1	78.4	88.4	97.6	92.2	84.0	94.9
7		98.7	98.0	81.0	119.5	88.5	97.8	99.1	76.8	82.7	99.3	82.4	64.7	94.6
8		97.9	100.4	94.2	131.3	88.0	94.3	117.2	71.9	85.3	97.9	73.4	63.9	93.3
9		97.2	96.3	71.9	121.3	88.8	95.0	86.1	76.0	86.4	97.9	82.7	75.9	94.4
10		93.6	96.3	82.8	124.7	88.5	94.6	103.6	73.4	85.2	99.1	99.4	78.8	93.6
11		89.8	95.9	86.6	121.9	89.2	90.1	104.5	79.7	86.4	98.6	84.1	79.6	94.1
12		92.7	100.4	79.2	124.9	89.8	89.6	100.4	82.5	87.7	97.2	88.9	80.2	93.6
6.1		96.9	103.2	86.4	122.8	89.7	84.7	91.3	83.6	89.3	101.6	91.2	90.4	93.4
2		96.1	99.3	79.3	122.5	86.0	78.4	89.1	91.0	82.2	98.9	110.0	74.1	92.4
3		98.2	95.0	78.6	131.8	91.3	93.8	114.8	79.2	86.1	108.2	83.1	56.8	94.0
4		101.3	103.7	81.2	120.1	89.9	97.7	108.2	74.0	88.3	97.4	89.8	44.3	92.2
5		r 95.7	r 96.0	75.6	r 108.4	r 85.8	88.3	r 101.6	69.6	87.7	92.4	114.5	r 88.7	92.8
6P		95.4	94.3	78.2	113.5	86.3	96.7	95.6	50.9	91.2	91.3	93.9	117.5	98.0
	(%) 対前月増減率	△0.3	△1.8	3.5	4.7	0.6	9.5	△5.9	△26.9	4.0	△1.2	△18.0	32.5	5.6
	(%) 対前年同月増減率	2.2	2.0	△5.7	△12.2	△7.7	△12.3	△0.6	△35.1	3.2	△6.4	1.9	40.0	3.2

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鋳工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製 造					機 械							
ウエイト		鉄鋼業	非 鉄 金属 工業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業		一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業		化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
		10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成3年	112.4	112.4	84.7	130.7	96.6	155.0	177.9	116.2	119.9	94.2	107.2	102.1	81.3	
4	107.6	107.6	84.0	107.7	94.3	143.0	179.6	77.7	101.0	62.9	107.7	99.6	98.2	
5	110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4	
5. 6	110.7	110.7	99.1	106.6	97.4	109.5	128.7	68.6	141.7	52.5	115.5	122.9	92.4	
7	112.2	112.2	103.0	108.7	99.9	113.2	136.1	69.7	141.7	64.9	117.5	118.9	87.0	
8	114.1	114.1	100.9	119.8	100.8	116.6	146.4	64.4	160.3	56.4	120.4	125.3	89.0	
9	114.9	114.9	103.4	127.2	94.4	119.5	152.1	63.4	180.6	49.6	120.1	123.4	99.3	
10	114.6	114.7	101.6	127.8	94.1	118.3	151.2	63.0	183.1	52.7	120.2	127.1	88.6	
11	115.4	115.5	105.3	123.3	95.6	116.1	146.6	61.2	184.9	54.2	121.0	131.2	72.7	
12	115.8	115.8	105.9	124.1	98.4	112.5	139.5	57.8	152.4	65.0	120.5	133.0	58.8	
6. 1	113.5	113.5	106.4	115.4	100.3	114.3	140.5	62.1	326.1	71.4	116.6	125.9	72.4	
2	115.8	115.8	106.9	117.0	104.2	112.0	135.7	65.9	318.3	70.2	122.9	134.2	77.0	
3	109.0	109.0	91.2	108.7	102.4	108.0	133.0	64.7	285.8	52.5	122.1	117.1	87.0	
4	107.7	107.7	98.8	78.4	105.8	104.6	127.9	66.8	154.7	45.8	117.3	113.9	95.7	
5	r 110.2	r 110.3	r 100.2	r 106.3	109.1	r 106.2	r 125.7	73.1	187.7	41.5	r 117.1	121.2	114.5	
6P	109.1	109.1	85.3	108.2	107.0	109.7	126.2	78.1	195.6	34.2	115.5	116.3	156.3	
対前月増減率 (%)	△1.0	△1.0	△14.8	1.7	△1.9	3.3	0.4	6.9	4.2	△17.7	△1.4	△4.0	36.5	
対前年同月増減率	△1.4	△1.4	△13.9	1.4	9.8	0.1	△1.9	13.8	38.0	△34.9	△0.0	△5.3	69.2	

年 月	鋳工業											鋳業	公益 事業	産 業 総 合
	製 造 工 業													
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	643.5	820.9	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成3年	114.0	100.5	113.2	110.0	91.0	88.6	92.0	79.5	121.6	82.6	101.8	—	112.4	
4	122.2	119.2	101.1	100.1	77.7	82.0	120.9	64.2	105.7	70.1	74.8	—	107.6	
5	124.2	120.2	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1	
5. 6	125.4	114.2	100.6	135.2	83.9	80.0	52.7	70.4	122.2	75.3	77.5	—	110.7	
7	122.8	114.7	107.2	135.6	81.7	79.2	57.6	67.0	124.4	69.7	88.8	—	112.2	
8	121.7	120.8	117.8	130.5	84.7	83.6	46.9	69.8	128.5	69.0	100.4	—	114.1	
9	120.0	121.1	120.3	130.1	84.4	76.5	11.2	70.7	130.1	67.1	104.4	—	114.9	
10	123.0	124.0	117.5	120.1	86.2	91.5	10.3	68.4	136.5	67.5	81.2	—	114.6	
11	124.3	131.0	122.9	129.5	85.8	100.7	16.1	64.4	140.0	69.9	80.8	—	115.4	
12	123.8	128.2	124.6	134.6	84.9	97.6	30.2	60.7	141.9	71.8	78.5	—	115.8	
6. 1	125.9	124.3	121.3	123.4	84.4	113.4	33.1	54.5	142.0	74.1	71.5	—	113.5	
2	122.9	119.6	103.4	139.1	83.0	129.9	38.6	43.7	148.1	72.6	59.6	—	115.8	
3	122.5	119.0	99.1	137.8	82.6	129.1	27.9	44.1	148.3	70.8	84.0	—	109.0	
4	120.3	113.7	105.3	142.5	75.9	100.5	13.2	37.1	140.2	73.5	82.0	—	107.7	
5	r 122.6	r 113.2	r 108.4	r 127.6	71.0	95.9	r 17.0	30.4	132.5	78.6	49.6	—	r 110.2	
6P	126.0	114.4	110.8	132.7	73.7	126.9	31.4	34.1	116.5	80.4	51.4	—	109.1	
対前月増減率 (%)	2.7	1.1	2.3	4.0	3.8	32.4	84.5	11.9	△12.1	2.3	3.5	—	△1.0	
対前年同月増減率	0.4	0.2	10.2	△1.9	△12.1	58.6	△40.4	△51.6	△4.6	6.8	△33.7	—	△1.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成3年度	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
5. 7	949 051	3 074	1 044	2 966	815 412	20 710	22 586	83 259
8	872 904	3 473	934	3 102	751 484	21 522	22 972	69 417
9	929 836	3 787	983	3 249	809 614	20 900	22 839	68 464
10	916 883	3 334	1 028	3 392	788 578	20 458	22 167	77 926
11	923 236	2 797	1 092	3 594	785 220	20 223	21 935	88 374
12	912 519	2 576	1 102	3 371	759 410	21 669	21 976	102 415
6. 1	829 776	2 709	1 015	2 897	708 462	22 602	23 024	69 068
2	904 300	2 444	1 082	3 161	758 462	20 661	22 373	96 118
3	921 380	2 255	1 108	2 972	777 390	21 167	21 631	94 856
4	914 172	2 675	1 126	2 994	765 265	19 909	22 928	99 275
5	923 602	2 791	893	2 489	777 105	20 104	22 666	97 554
6	987 838	3 023	1 062	2 879	824 260	20 553	23 387	112 675
7	1 000 033	3 495	1 051	2 970	851 448	22 778	25 131	93 159

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成3年	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
4	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
5	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
5. 6	838 563	115 540	208 384	16	34 775	88 217	391 631	45 108
7	830 647	122 515	175 127	9 796	36 865	93 288	393 056	44 713
8	767 522	126 385	191 356	4 944	37 184	86 762	320 891	40 002
9	771 442	116 809	172 124	5 951	39 878	88 462	348 218	42 218
10	911 211	118 533	310 933	6 065	42 039	92 125	341 516	43 020
11	876 279	119 221	244 416	9 208	60 645	100 125	342 664	55 262
12	987 698	138 959	213 454	4 306	114 327	99 710	416 942	72 690
6. 1	1 115 542	112 948	318 918	10 648	105 047	79 023	488 958	69 547
2	949 545	107 888	149 233	9 084	104 917	89 233	489 190	73 903
3	1 084 476	127 646	291 982	27 666	95 421	106 117	435 644	75 475
4	778 217	120 962	155 835	8	46 871	97 072	357 469	51 371
5	911 542	120 362	216 342	10	34 419	88 444	451 965	42 636
6	819 107	119 323	216 644	458	36 050	95 950	350 682	47 652

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成3年末	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
5.6	109 698	64 350	74 513	44 033	12 352	8 998	8 458	6 864
7	109 642	65 331	74 244	44 879	12 461	9 059	8 524	6 904
8	109 113	65 147	73 858	44 619	12 398	9 079	8 512	6 926
9	110 642	66 223	75 263	45 493	12 485	9 182	8 534	6 976
10	108 863	66 038	73 279	45 262	12 466	9 173	8 547	6 979
11	109 091	65 942	73 521	45 194	12 526	9 154	8 521	6 989
12	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6.1	110 988	66 707	74 783	45 857	12 736	9 207	8 617	7 021
2	111 053	66 726	74 978	45 783	12 716	9 219	8 593	7 031
3	112 822	67 804	76 926	46 717	12 742	9 302	8 567	7 044
4	112 112	67 170	75 960	46 008	12 787	9 272	8 646	7 035
5	r 112 356	66 397	76 333	45 254	12 779	9 225	8 592	7 033
6	114 429	66 631	78 031	45 411	12 925	9 259	8 674	7 065

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成3年末	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
5.6	2 819	1 477	203	766	11 213	2 145	142	66
7	2 843	1 493	190	769	11 238	2 160	141	67
8	2 813	1 514	193	761	11 201	2 180	140	67
9	2 801	1 544	200	767	11 219	2 196	140	65
10	2 796	1 574	219	775	11 412	2 210	144	64
11	2 782	1 586	230	781	11 364	2 172	146	66
12	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6.1	2 885	1 578	216	792	11 593	2 187	159	65
2	2 885	1 604	219	810	11 506	2 217	155	62
3	2 871	1 645	202	801	11 372	2 249	143	46
4	2 888	1 681	232	817	11 461	2 312	138	46
5	2 871	1 691	203	799	r 11 441	2 350	137	46
6	2 974	1 674	208	812	11 479	2 365	139	46

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成3年	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
4	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
5	15 912	13 447	9 885	9 680	1 721	4 738	29 597	480
5. 6	1 345	1 515	1 275	742	145	447	3 091	26
7	1 449	578	567	1 029	139	329	2 672	30
8	1 161	437	600	752	158	425	2 132	46
9	1 485	1 246	592	623	141	385	2 613	37
10	940	581	653	509	122	268	2 094	65
11	1 104	1 382	631	626	155	475	2 728	37
12	1 613	1 024	2 099	639	147	241	4 763	81
6. 1	1 381	504	449	1 759	142	416	1 573	50
2	841	559	763	625	135	320	2 137	71
3	1 653	2 614	786	700	148	487	3 076	71
4	1 532	1 700	846	660	119	399	1 964	24
5	1 299	1 424	544	951	154	607	1 982	46
6	1 352	1 646	1 234	683	138	367	3 702	56

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成3年	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
4	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
5	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
5. 7	13	10 080	3	1 000	1	6 500	5	1 460	4	1 120
8	7	1 014	4	874	1	50	2	90	—	—
9	15	1 725	6	405	2	80	4	910	3	330
10	15	2 210	1	50	2	90	7	1 370	5	700
11	12	3 090	5	1 580	—	—	1	100	6	1 410
12	11	10 560	4	430	1	2 000	2	330	4	7 800
6. 1	11	1 760	6	1 060	—	—	4	620	1	80
2	9	1 530	3	200	3	810	2	350	1	170
3	14	1 830	2	170	2	100	7	1 100	3	460
4	18	5 013	3	750	1	120	9	1 803	5	2 340
5	13	4 990	4	1 610	3	630	4	2 650	2	100
6	14	6 500	6	1 160	1	2 500	3	700	4	2 140
7	14	3 220	4	660	4	2 090	4	120	2	350

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実取 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
平成3年	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
4	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1
5	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2
5.5	461 398	352 969	337 007	15 962	5 434	95.5	77.5	90.7	330 123	25.0	106.7
6	1 011 092	852 246	415 915	436 331	336 459	48.8	170.7	112.5	383 717	19.4	106.2
7	701 660	565 477	404 174	161 303	215 256	71.5	118.5	109.3	362 276	22.2	106.2
8	560 226	463 531	359 687	103 844	89 318	77.6	94.2	96.9	370 064	21.9	106.6
9	474 268	377 943	365 091	12 852	2 355	96.6	79.7	98.3	385 352	19.0	106.7
10	533 997	441 403	321 239	120 164	109 975	72.8	89.4	86.1	371 404	20.4	107.1
11	474 227	379 730	332 590	47 140	31 983	87.6	80.1	90.0	347 332	20.4	106.1
12	1 648 452	1 361 819	537 638	824 181	699 048	39.5	278.3	145.4	507 550	19.4	106.2
6.1	480 320	390 381	345 542	44 839	13 655	88.5	81.3	93.7	343 318	19.5	105.9
2	538 185	443 087	331 204	111 883	85 786	74.7	90.9	89.6	303 518	22.8	106.2
3	546 877	452 327	395 806	56 520	76 625	87.5	92.0	106.6	388 808	19.2	106.6
4	532 994	443 272	446 447	△ 3 175	△ 53 205	100.7	89.2	119.7	393 837	17.8	107.1
5	506 973	387 597	406 849	△ 19 253	△ 53 704	105.0	84.7	108.9	383 524	21.6	107.3
全 国											
平成3年	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
4	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0
5	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4
5.5	443 995	350 167	334 114	16 052	2 458	95.4	80.0	94.7	319 368	26.1	106.5
6	764 185	642 211	329 825	312 386	236 213	51.4	137.8	93.6	312 380	25.2	106.4
7	697 058	590 669	374 279	216 391	166 574	63.4	125.4	106.0	345 804	23.8	106.7
8	495 216	414 112	346 500	67 612	17 641	83.7	88.9	97.8	331 950	25.2	107.0
9	444 007	367 410	325 222	42 188	676	88.5	79.6	91.8	308 650	25.7	107.1
10	470 083	393 983	333 528	60 455	35 175	84.7	84.4	94.2	324 955	25.6	107.0
11	447 037	371 555	330 195	41 360	17 655	88.9	80.8	93.9	318 428	24.3	106.4
12	1 213 090	1 052 908	474 156	578 752	473 717	45.0	219.1	134.8	438 233	23.9	106.5
6.1	446 405	370 899	344 140	26 759	14 369	92.8	80.5	97.6	328 427	22.1	106.6
2	459 865	384 078	316 088	67 990	18 836	82.3	83.0	89.7	299 585	25.0	106.6
3	491 756	408 658	371 303	37 355	16 629	90.9	88.3	104.9	353 918	23.3	107.1
4	490 101	409 000	362 420	46 580	11 386	88.6	87.8	102.2	342 486	22.3	107.3
5	451 372	343 765	329 534	14 231	2 013	95.9	80.8	92.8	316 080	25.4	107.4

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
平成3年	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
4	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
5	62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
5.5	59	3.53	1.61	47.1	461 398	450 664	401 936	46 389	10 733	445 436	337 007
6	63	3.44	1.62	46.3	1 011 092	954 567	846 623	106 547	56 526	574 760	415 915
7	61	3.54	1.56	45.8	701 660	675 147	591 376	83 115	26 512	540 357	404 174
8	63	3.38	1.65	45.6	560 226	502 898	447 650	53 819	57 328	456 382	359 687
9	64	3.17	1.61	46.2	474 268	461 906	398 968	62 938	12 362	461 416	365 091
10	66	3.23	1.55	45.2	533 997	459 259	396 809	62 147	74 738	413 833	321 239
11	66	3.29	1.53	45.2	474 227	466 585	418 603	47 981	7 643	427 087	332 590
12	65	3.45	1.58	44.9	1 648 452	1 563 679	1 424 406	136 811	84 772	824 271	537 638
6.1	65	3.38	1.58	44.7	480 320	448 728	410 924	37 104	31 593	435 481	345 542
2	64	3.59	1.53	43.9	538 185	472 158	434 693	36 606	66 028	426 302	331 204
3	64	3.61	1.50	44.1	546 877	517 035	481 961	34 371	29 843	490 356	395 806
4	63	3.68	1.57	44.4	532 994	479 567	435 572	43 281	53 427	536 170	446 447
5	62	3.61	1.60	44.1	506 973	489 931	445 665	43 218	17 042	526 226	406 849

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	その 他 の 消 費 支 出	
平成3年	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511
4	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
5	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943
5.5	80 444	15 714	16 900	10 521	23 031	8 305	30 203	9 075	36 643	106 170	108 429
6	72 981	26 258	15 090	10 200	23 847	11 914	101 942	20 236	28 966	104 480	158 846
7	78 421	18 436	14 867	12 211	24 005	9 503	60 848	13 260	60 096	112 526	136 183
8	77 730	18 734	14 911	14 358	19 079	7 217	45 539	5 408	64 328	92 382	96 695
9	70 451	19 192	13 470	9 270	17 924	10 903	82 720	9 462	33 866	97 832	96 325
10	73 645	16 665	16 222	9 737	19 069	12 045	38 440	13 068	32 600	89 747	92 594
11	71 509	21 690	13 380	13 404	31 317	10 479	40 649	12 990	29 922	87 252	94 497
12	98 709	25 961	21 086	24 865	44 076	15 448	36 424	51 117	50 258	169 692	286 633
6.1	68 334	19 235	20 735	11 635	25 705	7 149	30 746	14 327	36 224	111 453	89 939
2	72 196	23 189	22 248	10 009	23 639	10 917	43 338	12 324	26 557	86 786	95 099
3	77 738	22 984	19 961	9 912	37 757	9 036	39 835	22 146	35 978	120 459	94 550
4	71 400	17 002	18 753	13 051	31 542	6 852	49 061	15 113	49 412	174 261	89 723
5	83 456	22 175	15 894	13 222	24 085	8 317	89 502	14 887	30 270	105 042	119 377

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対前年		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	同 上 昇 率 (%)							
平成3年	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
4	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
5	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
5.7	106.2	0.0	1.5	105.6	106.4	105.3	100.3	106.9	109.3	114.0
8	106.6	0.4	1.7	107.8	106.4	109.1	99.6	115.2	109.3	113.3
9	106.7	0.1	1.3	105.9	105.7	100.1	99.2	115.4	109.3	113.3
10	107.1	0.4	1.1	106.1	107.3	105.1	99.2	108.9	109.3	114.0
11	106.1	△ 0.9	0.7	103.8	111.4	103.0	96.8	91.9	109.3	114.1
12	106.2	0.1	0.9	104.6	111.4	104.4	96.2	99.7	109.3	114.0
6.1	105.9	△ 0.3	0.4	106.6	111.3	108.8	93.9	112.7	109.3	114.0
2	106.2	0.3	0.3	107.8	115.3	108.0	95.3	110.5	109.3	114.1
3	106.6	0.4	0.9	108.0	119.9	104.2	94.8	110.8	110.0	114.2
4	107.1	0.5	0.8	107.0	120.9	110.4	95.2	100.1	110.0	114.8
5	107.3	0.2	0.6	106.0	121.8	104.7	95.0	92.9	110.0	115.4
6	107.1	△ 0.2	0.8	105.2	120.7	103.6	95.3	94.2	110.0	116.2
7	106.3	△ 0.7	0.1	104.9	121.0	101.9	95.7	92.6	110.0	116.8

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
4	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
5	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
5.7	102.4	100.7	110.7	101.7	100.3	100.1	110.1	109.2	102.2	106.9
8	102.4	101.9	107.3	101.8	100.3	100.1	110.1	109.5	102.3	106.6
9	102.4	101.8	116.0	102.1	100.2	100.0	110.1	108.8	101.5	107.2
10	102.4	102.0	118.0	101.7	100.3	100.0	110.1	109.3	100.6	107.7
11	101.7	101.2	116.7	101.6	99.4	100.0	110.1	109.3	100.4	107.4
12	101.4	99.9	116.2	101.9	99.5	100.0	110.1	109.3	100.8	107.3
6.1	101.4	99.4	107.2	101.7	99.2	99.6	110.1	109.6	100.7	106.2
2	101.4	99.1	107.1	101.3	99.4	99.7	110.1	109.6	100.6	106.4
3	101.4	98.6	110.2	101.3	99.5	99.7	110.1	109.7	100.6	106.8
4	104.7	99.5	114.6	102.0	99.2	99.1	113.4	110.1	100.7	107.9
5	104.7	99.1	119.3	102.0	99.3	99.3	113.4	109.3	100.8	108.2
6	104.7	99.0	119.5	102.3	98.9	98.8	113.4	109.0	100.8	108.4
7	104.7	98.9	111.5	102.3	98.9	98.7	113.4	109.3	100.8	107.6

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 （2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数 (国内)

(平成2年=100)

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
平成3年	101.0	—	1.0	103.1	99.1	101.4	103.0	102.3	100.1
4	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
5	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
5. 6	98.6	△ 0.2	△ 1.5	103.5	111.6	95.5	95.8	92.5	99.3
7	98.6	0.0	△ 1.6	103.6	110.2	95.2	95.3	91.7	104.4
8	98.4	△ 0.2	△ 1.7	103.4	109.1	94.7	95.2	90.7	104.4
9	98.2	△ 0.2	△ 1.9	103.9	107.6	93.9	95.0	89.8	104.4
10	97.8	△ 0.4	△ 1.9	104.1	106.5	93.4	94.9	89.0	99.2
11	97.6	△ 0.2	△ 2.0	104.1	106.2	92.8	94.8	88.9	97.5
12	97.5	△ 0.1	△ 2.1	104.7	106.3	92.5	94.6	88.6	97.5
6. 1	97.4	△ 0.1	△ 2.1	104.2	106.1	92.2	94.3	87.8	97.5
2	97.4	0.0	△ 2.0	104.6	106.1	91.4	94.1	87.6	97.5
3	97.2	△ 0.2	△ 2.0	104.7	106.0	90.4	93.9	86.2	97.5
4	97.0	△ 0.2	△ 2.0	104.4	106.2	89.8	93.4	85.4	97.5
5	96.9	△ 0.1	△ 1.9	104.4	106.0	89.5	93.3	85.8	97.5
6	96.9	0.0	△ 1.7	104.4	105.4	89.3	93.0	86.7	97.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成3年度	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
5. 7	5 932	8 662	3.0	6 740	4 762	913	6 460	5
8	5 958	8 679	3.0	6 777	4 774	923	6 491	13
9	5 946	8 627	3.0	6 757	4 742	913	6 485	7
10	5 957	8 675	3.0	6 800	4 787	937	6 497	5
11	5 979	8 711	3.0	6 847	4 829	933	6 554	7
12	6 000	8 729	3.0	6 869	4 870	940	6 559	8
6. 1	6 009	8 728	3.0	6 866	4 893	933	6 561	9
2	6 036	8 772	3.0	6 884	4 908	931	6 572	21
3	6 090	8 897	3.0	6 993	4 978	981	6 554	31
4	6 100	8 899	3.0	7 023	5 026	987	6 582	8
5	6 109	8 896	3.0	7 003	5 016	901	6 734	3
6	6 146	8 919	3.0	6 986	5 017	888	6 816	5
7	6 167	8 931	3.0	7 001	5 045	898	6 826	4

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成3年	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
4	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
5	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
5. 7	461	3	15	1	25	—	28	129	151	34	—	—	27	137	106
8	418	5	26	—	26	1	14	104	115	45	—	—	30	133	98
9	450	5	24	3	26	—	47	100	135	42	—	—	27	140	100
10	410	4	11	1	26	—	32	126	145	35	—	—	30	110	94
11	420	1	15	1	30	—	12	90	96	28	—	—	36	132	122
12	381	4	23	—	23	—	17	89	104	25	—	—	40	123	79
6. 1	399	9	11	3	18	—	12	90	103	26	—	—	36	151	81
2	396	6	22	—	32	—	14	102	122	24	—	—	35	122	86
3	488	5	20	1	26	1	20	101	118	32	—	—	53	149	138
4	389	3	18	1	20	—	9	99	110	23	—	—	32	132	94
5	407	6	25	—	31	—	15	90	103	31	1	—	40	145	89
6	432	3	9	1	30	—	12	100	118	17	—	—	43	158	99
7	395	4	15	1	20	1	5	90	102	20	—	—	39	142	90

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成3年	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
4	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
5	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
5. 6	744	112 702	43	11 021	353	50 422	348	51 259
7	658	95 426	21	4 468	272	36 076	366	54 883
8	595	94 542	43	9 537	196	32 057	356	52 947
9	612	94 632	33	8 553	226	32 211	354	53 868
10	516	82 285	32	7 193	146	23 657	338	51 435
11	451	69 703	37	7 480	132	20 026	281	42 198
12	481	74 864	31	6 165	174	27 168	275	41 531
6. 1	451	74 121	27	4 996	173	30 407	251	38 718
2	497	76 451	57	15 033	184	22 662	256	38 757
3	596	90 507	35	9 003	223	30 687	339	50 817
4	533	75 986	46	6 272	178	23 119	309	46 596
5	598	91 220	80	13 234	185	26 601	333	51 385
6	597	93 296	70	15 462	190	26 276	336	51 558

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成3年	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
4	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
5	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
5. 6	3 441	337 700	1 640	223 688	1 246	55 956	20	2 032	535	56 024
7	4 006	375 800	1 801	243 957	1 334	57 206	29	2 095	842	72 542
8	3 361	327 695	1 827	239 676	1 120	47 328	13	1 240	401	39 451
9	3 522	333 111	1 800	240 002	1 257	53 555	74	4 515	391	35 039
10	3 070	305 471	1 736	237 799	1 073	44 763	26	1 639	235	21 270
11	3 269	282 833	1 284	172 833	1 563	70 134	35	2 708	387	37 158
12	3 059	266 546	1 318	172 623	1 422	64 337	38	2 677	281	26 909
6. 1	2 549	231 689	1 235	158 329	1 007	42 724	19	1 521	288	29 115
2	2 698	257 339	1 320	170 904	856	38 705	17	1 021	505	46 709
3	3 238	320 793	1 797	231 387	942	42 909	35	2 579	464	43 918
4	3 119	310 531	1 682	220 152	885	41 562	80	5 611	472	43 206
5	3 438	351 196	1 708	240 947	1 161	58 045	31	1 988	538	50 216
6	3 588	361 085	1 709	237 025	1 068	55 490	8	701	803	67 869

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他) (個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・税視観覧 料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成3年	13 884	31 369	93 203	※657 360	※ 9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
4	14 181	40 576	100 057	※638 918	※ 9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
5. 6	12 321	28 966	9 474	43 877	689	13 988	532	12 523	301
7	14 054	60 096	9 522	66 619	525	11 077	333	9 980	338
8	14 601	64 328	9 713	145 329	1 091	26 025	301	22 881	378
9	11 810	33 866	8 244	35 906	1 062	20 011	370	19 553	394
10	13 336	32 600	8 539	43 634	897	25 537	789	29 454	550
11	13 505	29 922	7 947	33 696	672	23 899	600	25 046	380
12	17 706	50 258	7 072	16 298	433	10 325	116	8 691	253
6. 1	13 571	36 224	8 949	35 102	280	15 957	122	16 777	162
2	12 066	26 557	8 278	31 105	303	9 466	126	8 303	148
3	14 325	35 978	9 146	50 534	700	17 096	242	17 023	393
4	12 322	49 412	9 078	41 854	943	20 336	513	18 136	372
5	17 038	30 270	9 880	94 026	1 002	26 128	1 069	23 755	494
6	…	…	9 777	43 599	525	12 193	493	10 585	328

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館(T E L 0292-67-5151)
 県道路公社(T E L 0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注 視	安全速度	ハンド ル プ レー キ 操 作 不 適 当					
平成3年	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919
4	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984
5	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
5. 7	1 744	41	2 049	854	142	115	9	43	13	58	120
8	1 799	30	2 216	928	127	113	8	54	8	76	110
9	1 634	31	1 919	880	111	103	4	36	11	61	79
10	1 875	40	2 235	1 014	123	126	8	47	13	59	106
11	1 821	35	2 153	986	116	93	5	47	14	52	106
12	2 052	50	2 406	1 143	129	123	19	60	17	56	95
6. 1	1 659	38	1 989	820	203	138	10	48	9	29	69
2	1 516	24	1 786	696	192	129	14	35	10	29	85
3	1 703	36	2 024	906	140	111	13	46	19	44	85
4	1 673	38	1 973	864	77	87	12	47	20	62	99
5	1 814	31	2 146	916	81	121	5	41	7	73	127
6	1 793	35	2 095	860	79	125	7	42	22	63	121
7	1 911	28	2 293	851	73	711	5	50	29	83	118

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成3年	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
4	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
5	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
5. 7	95	19	20	25	8	2	4	1	—	48	9	1
8	97	24	6	27	7	1	1	—	—	58	16	2
9	100	28	12	18	5	4	7	—	1	62	14	—
10	76	30	10	8	7	—	1	—	—	44	13	—
11	82	46	18	12	9	6	1	—	1	53	21	—
12	91	44	6	19	15	—	3	—	—	59	21	1
6. 1	81	30	2	14	7	—	5	—	—	62	18	1
2	95	32	4	16	7	2	1	—	—	71	18	—
3	107	24	8	19	8	1	4	—	—	77	12	2
4	71	28	8	20	17	6	—	—	1	43	8	1
5	79	24	6	15	9	1	1	—	2	59	14	2
6	114	28	11	26	8	6	2	—	—	83	12	4
7	75	27	10	12	12	4	—	—	—	56	14	4

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成3年	30 246	131	529	28 361	795	82	348
4	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
5	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
5. 7	2 847	13	32	2 684	81	15	22
8	2 860	16	29	2 734	42	2	37
9	3 019	6	37	2 895	50	6	25
10	2 852	9	45	2 726	43	6	23
11	2 829	14	35	2 628	120	2	30
12	3 107	7	61	2 770	216	8	45
6. 1	2 278	10	33	2 085	122	3	25
2	2 282	7	80	2 014	147	7	27
3	2 566	15	30	2 342	146	3	30
4	2 556	18	25	2 410	72	6	25
5	2 773	13	39	2 579	100	12	30
6	2 624	15	41	2 415	116	2	35
7	2 916	12	48	2 747	96	2	11

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成3年	1 597	686	2 310	51	147	1 266	52 479	24 989	5 752 056
4	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
5	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
5. 7	68	44	145	7	6	77	3 589	—	279 267
8	91	36	120	—	8	86	3 619	—	365 508
9	82	40	147	—	9	79	3 105	—	318 971
10	99	44	133	4	13	77	3 810	2	586 098
11	89	50	163	4	10	92	4 130	—	307 263
12	126	56	195	9	11	95	4 254	3	477 966
6. 1	144	49	140	8	14	96	4 026	92	343 137
2	166	66	199	8	13	104	5 234	650	316 862
3	219	70	214	8	17	122	6 577	151	513 653
4	196	67	194	5	13	140	6 845	349	566 570
5	152	71	190	4	6	126	3 063	45	203 524
6	100	44	116	6	5	77	2 421	3	234 262
7	142	54	148	7	19	87	6 395	23	296 088

資料：県消防防災課

暑かった夏

下館市企画部企画課

係長 古谷 敬 治



今年の夏は例年にも増して暑い夏でした。記録的な猛暑となったことに加え、私自身多忙の日々だったからです。

なぜなら、私はここ数年小学校のPTA役員をしておりますが、さらに、今年から子ども会育成会の役員も引き受けることになったためです。学校の一学期の行事も無事終わり、ほっとしたのもつかの間、夏休みになると子ども会の行事が目白押しです。環境美化の一環として春から始めた花壇の手入れと除草作業、健康増進の朝のラジオ体操、子ども会球技大会に向けた早朝の練習指導、子ども会旅行の計画と引率、そして地元の有志によるカラオケ大会で子ども会も積極的に参加して開く模擬店等様々です。

この模擬店は、子ども達と一緒に役員が朝から準備に大忙しです。夕暮れどきとなると地域の人達が集まってきますが、夜7時にいよいよカラオケ大会が始まりますと、模擬店も大変な盛況となり、大人も子どもも満足そうな笑顔で一杯になってきます。計画や準備に頭を悩ませた苦勞も、心地良い汗となって流れる瞬間です。

しかし、身体中の大汗をかいたこともあります。球技の練習中に子どもたちが筑波山に登りたいと言いだしたため、役員で相談し、小学校1年生から中学校3年生までそれぞれの体力に合ったルートを選び、できるだけ乗り物を使わず歩いて登ることにしてみました。乗り物を利用し歩くことが少なくなっている昨今、大変心配したのですが、

無事全員怪我もなく下山でき、子ども達はそれぞれ満足した様子でした。ところが、私を含め随行した大人達は、日頃の運動不足がたたったのか、子ども達以上に身体中汗まみれになってしまいました。

一方、我が家にはハプニングがありました。夏休みに入り、家族で出かけた大洗海岸で、小学2年の3男が岩場で足を滑らせ、5針も縫うことになってしまったのです。幸い、海難事故の救助活動をしているボランティアの方々の適切な処置のおかげで順調に回復し、夏の各種の行事に参加することができました。

近年、少子化現象と言われて久しいですが、私が役員をしている学校や子ども会でも児童・生徒が少なくなってきました。子どもが少ないため家庭でも地域でも子どもに多大な関心があるかといえば、一方で外で働くことが多くなった現在では、子どもに目が届かないことも多いように思われます。

PTAの「家庭や地域を取り巻く問題」や「学校週5日制にどう取り組んだらよいか」等をテーマにした研修会で学習したことや、地域の人達とのいろいろな体験を通し、子どもに目を向け、子どもと一緒に考え、汗を流し、成長する手助けをしたいと思う今日この頃です。

暑かった夏も過ぎ去ると、学校の二学期が始まり、秋の学校行事とともに子ども会も種々の催しがあります。当分暑い日々が続くそうです。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成6年8月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		県内市町村関係	
基礎データ項目定義集	総務庁	県税決算調書 平成5年度	税務課
交通安全白書 平成6年版	"	市町村財政実態資料 平成5年	地方課
磁気テープ等により民間及び都道府県に提供される統計データの概要	"	県外在住者アンケート調査報告書 平成6年度	企画調整課
労働力調査特別調査 1994	"	茨城の農業 平成5年	統計課
警察白書 平成6年版	警察庁	茨城早わかり	"
公害紛争処理白書 平成5年版	公害等調整委員会	市町村早わかり	"
景気低迷と円高に立ち向かう日本企業	経済企画庁	緑のいばらき推進計画	環境保全課
経済白書 平成6年版	"	いばらき女性白書	児童福祉課
世界経済白書 平成5年版	"	いばらき健康づくり指針	成人病対策課
原子力白書 平成5年版	原子力委員会	卸売市場の概況	園芸蚕糸課
過疎対策の現況 平成5年版	国土庁	霞ヶ浦北浦における養殖業の現状 平成5年	霞ヶ浦北浦水産事務所
主都圏白書 平成5年版	"	建築・開発行政概要 平成5年度版	建築指導課
防災白書 平成6年版	"	県議会定例会会議録 平成6年第2回	議会事務局議事課
外交青書 1993	外務省	教育便覧 平成6年度	教育庁企画室
管内経済統計年報 平成6年版	関東財務局	交通白書 平成5年	警察本部交通部
我が国の文教施策 平成5年度	文部省		
衛生行政業務報告 平成5年	厚生省	都道府県関係	
国民医療費 平成4年度	"	青森県の人口移動 平成5年	青森県
国民生活基盤調査 平成4年第1巻	"	栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き	栃木県
保健所運営報告 平成5年	"	群馬県勢要覧 平成6年刊	群馬県
畜産物生産費調査報告 平成4年	農林水産省	石油等消費構造統計調査結果 平成4年	"
エネルギー生産・需給統計年報 平成5年	通商産業省	統計でみる石川のゆとり	石川県
機械統計年報 平成5年	"	岐阜県統計書 平成5年	岐阜県
工業統計表 平成4年(工業地区編)	"	統計でみる三重のすがた 平成5年度	三重県
砕石統計年報 平成5年	"	三重県勢要覧 平成5年度版	"
商業動態統計年報 平成5年	"	三重県統計書 平成4年	"
資源統計年報 平成5年	"	京都府の勤労統計 平成5年	京都府
貿易業態統計表 平成5年	"	統計からみた大阪のすがた 平成5年度版	大阪府
中小企業施策総覧 平成6年度版	中小企業庁	鳥取県勢要覧 平成6年版	鳥取県
海上保安白書 平成5年版	海上保安庁	愛媛のくらしと経済(地域編)	愛媛県
通信白書 平成6年版	郵政省	くまもとゆたかなくらし	熊本県
労働白書 平成6年版	労働省		
建設総合統計年度報 平成5年度	建設省	会社・公社・団体等関係	
建設白書 平成6年版	"	業務統計年報 平成6年版	国民金融公庫
建築統計年報 平成6年度版	"		
地方財政統計年報 平成6年版	地方財務協会		
公務員白書 平成6年版	人事院		
茨城県関係			
広報・広聴 平成6年度版	広報広聴課		
情報公開関係例規集	総務課		

経 済 動 向

国内の動き

● 初任給の伸び率 最低の1.1%

日経連が発表した今春の新入社員の初任給調査結果によると、大卒事務系の初任給は平均で19万7141円、前年比伸び率は1.1%となった。全学歴を通じて伸びは1%前後で、いずれも調査を始めた66年以來最も低くなった。前年と同水準に据え置いた企業数は全体の17.6%を占め、過去最高

になった。長引く不況による業績悪化に加え、企業がリス
トラに伴って人件費削減を進めていることが原因。

初任給の伸び率は89年から3年間、4～5%の水準を示していたが、92年から低下し始めた。今年で3年連続の低下となる。(8月31日付 日経)

● スーパー売上高 23か月ぶりにプラス

日本チェーンストア協会が発表した7月の全国スーパー(138社8370店)売上高は、1兆4412億円で前年同月比2.8%増と、23か月ぶりに前年実績を上回った。冷夏・長雨だった昨夏から一転して今年は猛暑・好天となり、エアコンや夏物衣料の売り上げが大幅に伸びたのが主因。また、減税や営業時間延長なども寄与したとみられる。

全国スーパーの売上高は、92年9月以来マイナス成長を続けていた。商品価格の下落傾向は依然として続いているが、7月は販売数量の増加で売上高の総額を引き上げた。2.8%増の伸び率は、近年で見ると、うるう年で平年に比べて営業日が1日多かった92年2月の5.4%増に次ぐ高水準。(8月25日付 日経)

● コメ 8年ぶりの豊作

農水省が集計している94年産のコメの作況指数(半年作=100)が8月15日時点で「105」となることが明らかになった。86年の105以来、8年ぶりの高水準で、74の凶作だった昨年から一転して豊作が確定的になった。都道府県別にみても、鹿児島県の110を筆頭に宮城、宮崎が109など、全国

すべての県で前年作の100を上回っている。コメの生育が順調に進んでいることで、1年間続いてきた国産米不足は解消に向かい、秋からコメ価格も低下に向かう見通しだ。(8月27日付 日経)

県内の動き

● 厳しさを増す県内雇用情勢

雇用動向を測る指標となる有効求人倍率が、6月時点で過去最低の0.72倍を記録したことが、県職業安定課の県内労働市場調査で分かった。

1963年度から同倍率を調査している県職業安定課によると、今年6月時点で記録した0.72倍は、調査開始以来最低

値。これまで最低値だった前月5月の0.74倍よりも0.02ポイント低下した。

また、失業者に支給される雇用保険の受給者数も、6月時点で過去最高の1万3155人を記録した。(8月4日付 茨城)

● 県内の消費 猛暑で好調

常陽産業センターがまとめた最近の茨城県の経済動向によると、猛暑で消費が好調、住宅投資も堅調な動きをみせている。6月の県内大型小売店52店の販売額は前年同月比3.7%減と前年割れが続いているが、マイナス幅は縮小している。特にスーパーが健闘し、1.8%減まで回復した。7月の動きをみると、百貨店では猛暑の影響でカジュアル衣料、

水着が好調に推移したが、外商部門は法人需要の低迷で伸び悩んだ。スーパーではビール、清涼飲料が売れた。

一方、住宅投資をみると6月の新設住宅着工戸数は3,588戸で4.3%増と5か月連続前年水準を上回っている。(8月23日付 日経)